

令和2年度

北九州市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

北九州市監査委員

北九行監一第55号
令和3年8月20日

北九州市長 北橋健治様

北九州市監査委員	小林一彦
同	廣瀬隆明
同	森本由美
同	渡辺均

令和2年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和2年度北九州市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和2年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
決 算 の 概 要	2
1 決算の総括	2
2 一般会計	3
3 特別会計	9
4 基 金	15
5 市債残高及び債務負担行為	15
意 見	17
会計別決算状況等	
一 般 会 計	21
1 歳 入	21
2 歳 出	30
特 別 会 計	38
1 会計別決算状況	38
財 政 運 営 状 況	76
1 資金運用状況	76
2 経常収支比率	76
3 財政力指数	76
4 市債現在高	77
5 債務負担行為	78
財 産 の 状 況	80
令和2年度北九州市基金運用状況審査意見	82
決 算 審 査 資 料	85
用 語 の 説 明	110

[凡 例]

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 ……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「 0 . 0 」 ……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 ……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が 0 のとき
 - 「 0 」 ……除算で、分子が 0 のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「 … 」 ……比率が 1,000%以上又は△1,000%以下のもの

令和2年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度北九州市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度北九州市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険、食肉センター、卸売市場、渡船、土地区画整理、土地区画整理事業清算、港湾整備、公債償還、住宅新築資金等貸付、土地取得、駐車場、母子父子寡婦福祉資金、産業用地整備、漁業集落排水、介護保険、空港関連用地整備、学術研究都市土地区画整理、臨海部産業用地貸付、後期高齢者医療、市民太陽光発電所及び市立病院機構病院事業債管理の

- 21 特別会計

- 3 附属書類

令和2年度北九州市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

第2 審査の着眼点及び方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に適合しているか、計数が正確であるか、予算執行は適正に行われているか等を主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第3 審査の期間

令和3年6月3日から8月5日まで

第4 審査の結果

令和2年度一般会計・特別会計決算書及び附属書類は、法令の様式を備えており、これらに表示された計数は正確であり、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

決算審査の概要等は、次のとおりである。

決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計と特別会計の決算額を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入	1兆 999億 4,326万 1,601円
一般会計	6,783億 5,668万 2,764円
特別会計	4,215億 8,657万 8,837円
歳出	1兆 816億 9,281万 8,514円
一般会計	6,740億 1,082万 5,675円
特別会計	4,076億 8,199万 2,839円

最近5か年間の総計決算額の推移は、表1のとおりである。

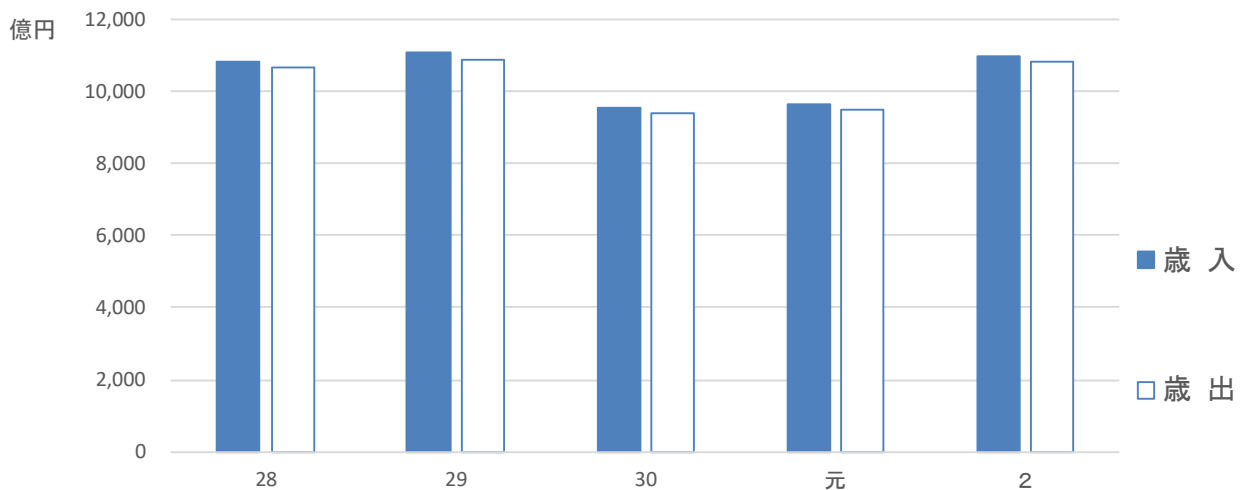
総計決算額は、歳入、歳出いずれも前年度と比べて増加している。

表1 総計決算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増減比率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増減比率
28	1,085,064,065	△129,521,780	△ 10.7	1,065,687,819	△131,189,843	△ 11.0
29	1,107,203,110	22,139,045	2.0	1,085,927,315	20,239,496	1.9
30	955,505,353	△151,697,757	△ 13.7	938,455,114	△147,472,202	△ 13.6
元	966,123,464	10,618,112	1.1	950,236,482	11,781,368	1.3
2	1,099,943,262	133,819,797	13.9	1,081,692,819	131,456,337	13.8

グラフ1 総計決算額の推移



(2) 収支状況

総計決算収支状況は、表2のとおりである。

歳入歳出の差引残額である形式収支は、182億5,044万円の黒字である。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源34億7,223万円を差し引いた実質収支は、147億7,821万円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、9億6,511万円の黒字となっている。

表2 総計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	1,099,943,262	966,123,464	133,819,797
歳 出 決 算 額 (B)	1,081,692,819	950,236,482	131,456,337
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	18,250,443	15,886,983	2,363,460
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	3,472,229	2,073,881	1,398,348
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	14,778,214	13,813,102	965,112
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	965,112	△ 1,472,571	2,437,683

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

2 一般会計

(1) 決算規模

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入	6,783億5,668万2,764円
歳 出	6,740億1,082万5,675円
歳入歳出差引残額	43億4,585万7,089円

(2) 収支状況

一般会計決算の収支状況は、表3のとおりである。

形式収支は43億4,586万円の黒字(前年度34億2,121万円の黒字)、実質収支は11億8,294万円の黒字(前年度16億3,238万円の黒字)となっている。また、単年度収支は4億4,944万円の赤字(前年度5,573万円の黒字)となっている。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	678,356,683	549,895,481	128,461,201
歳 出 決 算 額 (B)	674,010,826	546,474,270	127,536,556
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	4,345,857	3,421,211	924,646
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	3,162,915	1,788,833	1,374,082
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	1,182,942	1,632,378	△ 449,436
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	△ 449,436	55,728	△ 505,164

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

(3) 歳 入

一般会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,149 億 2,949 万 440 円
調 定 額	6,847 億 7,367 万 4,912 円
収 入 済 額	6,783 億 5,668 万 2,764 円
不 納 欠 損 額	3 億 1,956 万 5,124 円
収 入 未 済 額	61 億 3,201 万 1,674 円

収入済額は 6,783 億 5,668 万円で、前年度と比べると 1,284 億 6,120 万円、23.4%の増となっている。この主な理由は、地方交付税が 20 億 2,138 万円、市税が 19 億 5,222 万円、それぞれ減少したものの、国庫支出金が 1,181 億 5,034 万円、諸収入が 62 億 9,030 万円、地方消費税交付金が 37 億 3,659 万円、市債が 34 億 1,700 万円、それぞれ増加したことによる。

その結果、市税、使用料及び手数料などの歳入に占める自主財源の割合は 38.0%となり、前年度より 8.4 ポイント下回った。

収入済額の調定額に対する割合（以下「収入率」という。）は 99.1%（前年度 99.1%）である。その中で、歳入の根幹をなす市税の収入率については、97.6%（前年度 98.4%）となっている。

不納欠損額は 3 億 1,957 万円で、前年度と比べると 2,654 万円、7.7%の減となっている。主な内訳は、市税 1 億 9,582 万円、諸収入 9,764 万円である。

収入未済額は 61 億 3,201 万円で、前年度と比べると 14 億 1,237 万円、29.9%の増となっている。主な内訳は、市税 41 億 1,775 万円、諸収入 14 億 7,623 万円、使用料及び手数料 3 億 8,484 万円、分担金及び負担金 1 億 1,955 万円である。収入未済額の調定額に対する割合は 0.9%（前年度 0.9%）である。

なお、市税の収入未済額のうち 14 億 5,610 万円は、新型コロナウイルス感染症の影響によ

り市税の納付が困難となった方に対し、特例制度により徴収を猶予したことによるものである。

表4 一般会計歳入款別決算状況（対前年度比較）（単位：千円、％）

区 分	2 年 度			元 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決算（収入済）額		決算（収入済）額		増 減 額 (D)=(B) - (C)	比 率 (D)/(C)
		金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)	構成 比率		
市 税	173,869,300	174,595,776	25.7	176,547,996	32.1	△ 1,952,220	△ 1.1
法 人 事 業 税 交 付 金	898,000	1,131,934	0.2	—	—	1,131,934	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	19,633,000	20,975,410	3.1	17,238,824	3.1	3,736,586	21.7
軽油引取税交付金	5,296,000	5,296,465	0.8	5,532,405	1.0	△ 235,940	△ 4.3
地 方 交 付 税	63,126,058	63,659,532	9.4	65,680,910	11.9	△ 2,021,378	△ 3.1
使用料及び手数料	16,282,838	14,739,249	2.2	15,780,766	2.9	△ 1,041,516	△ 6.6
国 庫 支 出 金	255,015,161	227,401,488	33.5	109,251,144	19.9	118,150,344	108.1
県 支 出 金	32,299,942	29,561,374	4.4	27,165,132	4.9	2,396,242	8.8
財 産 収 入	7,876,634	5,515,667	0.8	5,397,702	1.0	117,965	2.2
繰 入 金	15,680,469	5,201,215	0.8	5,672,712	1.0	△ 471,497	△ 8.3
諸 収 入	118,325,619	49,546,207	7.3	43,255,903	7.9	6,290,304	14.5
市 債	92,494,800	66,246,300	9.8	62,829,300	11.4	3,417,000	5.4
そ の 他	14,131,670	14,486,067	2.1	15,542,688	2.8	△ 1,056,621	△ 6.8
計	814,929,490	678,356,683	100.0	549,895,481	100.0	128,461,201	23.4
自 主 財 源		257,678,599	38.0	254,924,117	46.4	2,754,482	1.1
依 存 財 源		420,678,084	62.0	294,971,364	53.6	125,706,719	42.6

注1 その他は、地方譲与税、地方特例交付金等、分担金及び負担金、寄附金並びに繰越金である。

2 自主財源、依存財源については、巻末の「用語の説明」を参照

グラフ2 自主財源、依存財源の推移

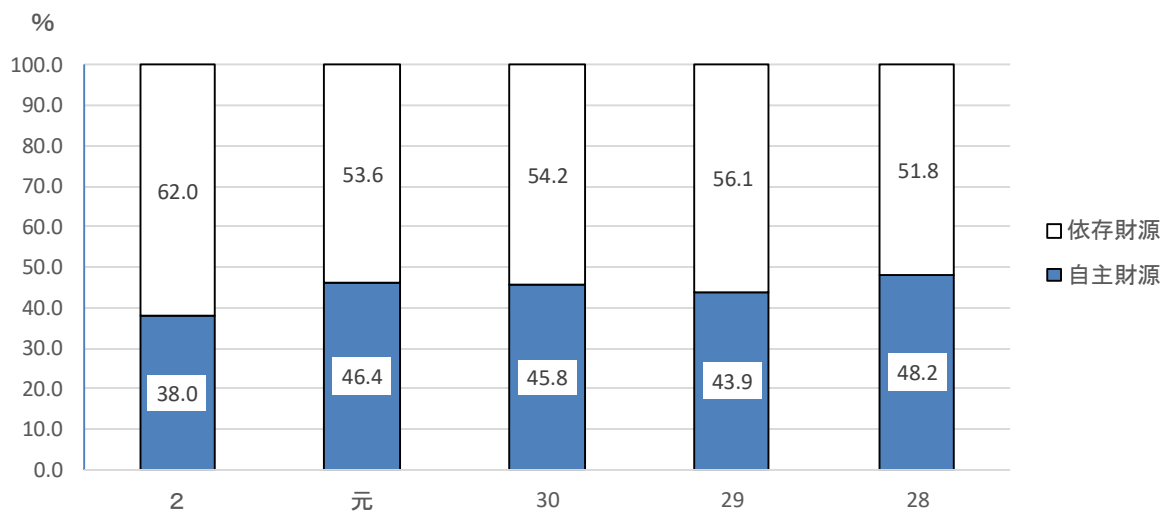


表5 一般会計歳入款別決算状況（不納欠損額、収入未済額）

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する割合 (収入率)	金 額	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合
市 税	178,875,256	174,595,776	97.6	195,817	0.1	4,117,754	2.3
分担金及び負担金	3,034,071	2,899,891	95.6	14,756	0.5	119,547	3.9
使用料及び手数料	15,135,164	14,739,249	97.4	11,353	0.1	384,844	2.5
財 産 収 入	5,549,300	5,515,667	99.4	0	0	33,633	0.6
諸 収 入	51,119,991	49,546,207	96.9	97,639	0.2	1,476,233	2.9
そ の 他	431,059,893	431,059,893	100.0	0	0	0	0
計	684,773,675	678,356,683	99.1	319,565	0.0	6,132,012	0.9

注1 その他は、地方譲与税、地方交付税等、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、繰越金及び市債である。

2 予算現額、調定額、不納欠損額、収入未済額については、巻末の「用語の説明」を参照

(4) 歳 出

一般会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,149億2,949万440円
支 出 済 額	6,740億1,082万5,675円
翌 年 度 繰 越 額	390億7,942万9,000円
不 用 額	1,018億3,923万5,765円

支出済額は6,740億1,083万円で、前年度と比べると1,275億3,656万円、23.3%の増となっている。この主な理由は、教育費が14億3,444万円減少したものの、総務費が954億4,753万円、産業経済費が100億5,308万円、土木費が93億4,937万円、保健福祉費が73億8,802万円、子ども家庭費が41億4,344万円、それぞれ増加したことによる。

予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、82.7%（前年度88.9%）である。これを目的別にみると、執行率が高いのは、諸支出金99.0%、消防費95.5%、総務費95.2%となっている。また、最も執行率が低いのは、産業経済費41.0%である。

また、性質別にみると、義務的経費では、扶助費及び公債費が増加したものの歳出総額が大きく増加したため、義務的経費比率は47.3%（前年度57.6%）となり、同様に、投資的経費においても、普通建設事業費が増加したものの歳出総額が大きく増加したため、投資的経費比率は10.3%（前年度11.4%）となっている。また、その他の経費は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金事業の実施などにより大きく増加している。

翌年度繰越額は、前年度と比べると64億6,603万円、19.8%の増となっている。翌年度繰越額の主なものは、土木費154億4,255万円、保健福祉費71億7,351万円、教育費62億133

万円である。これは、事業執行において関係機関との協議等に日時を要し、年度内の執行が困難となったことなどが主な理由である。

不用額は、前年度と比べると 665 億 1,218 万円、188.3%の増、予算現額に対する割合は 12.5%(前年度 5.7%)となっている。不用額の主なものは、産業経済費 688 億 1,588 万円、保健福祉費 93 億 2,058 万円及び教育費 88 億 2,452 万円である。特に、産業経済費では、中小企業融資について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による大幅な貸付増加に対応できるよう預託額を確保したが、必要預託額が見込みを下回ったことなどから不用額が大きくなっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、12 会計で合計 1,001 億 9,845 万円(前年度 12 会計、977 億 6,829 万円)、公営企業会計への繰出金は、5 会計で合計 70 億 7,365 万円(前年度 5 会計、73 億 816 万円)となっている。

一般会計から基金への積立ては、財政調整基金など 19 基金で合計 48 億 5,166 万円(前年度 17 基金、38 億 9,028 万円)となっている。

表6 一般会計歳出款別決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	2 年 度				元 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決算（支出済）額		執行率 (B) (A)	決算（支出済）額		増 減 額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D)/(C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
総 務 費	145,191,241	138,266,397	20.5	95.2	42,818,869	7.8	95,447,528	222.9
保 健 福 祉 費	177,593,943	161,099,852	23.9	90.7	153,711,835	28.1	7,388,018	4.8
子 ども 家 庭 費	77,079,812	72,125,449	10.7	93.6	67,982,008	12.4	4,143,441	6.1
環 境 費	17,052,640	15,994,068	2.4	93.8	13,656,953	2.5	2,337,114	17.1
産 業 経 済 費	121,359,513	49,709,590	7.4	41.0	39,656,511	7.3	10,053,080	25.4
土 木 費	72,486,575	54,427,743	8.1	75.1	45,078,368	8.2	9,349,375	20.7
港 湾 費	11,881,633	8,686,309	1.3	73.1	6,590,710	1.2	2,095,599	31.8
建 築 行 政 費	9,448,668	8,512,472	1.3	90.1	9,503,550	1.7	△ 991,078	△ 10.4
消 防 費	12,933,067	12,350,979	1.8	95.5	13,296,002	2.4	△ 945,023	△ 7.1
教 育 費	85,815,182	70,789,330	10.5	82.5	72,223,766	13.2	△ 1,434,436	△ 2.0
災 害 復 旧 費	741	553	0.0	74.6	524,394	0.1	△ 523,841	△ 99.9
諸 支 出 金	78,656,249	77,848,262	11.6	99.0	77,662,263	14.2	185,999	0.2
そ の 他	5,430,226	4,199,820	0.6	77.3	3,769,041	0.7	430,779	11.4
計	814,929,490	674,010,826	100.0	82.7	546,474,270	100.0	127,536,556	23.3
＜性質別内訳＞								
義 務 的 経 費		318,692,265	47.3		315,144,964	57.6	3,547,301	1.1
人 件 費		109,315,103	16.2		109,505,039	20.0	△ 189,936	△ 0.2
扶 助 費		141,874,384	21.1		139,163,055	25.4	2,711,329	1.9
公 債 費		67,502,778	10.0		66,476,870	12.2	1,025,908	1.5
投 資 的 経 費		69,264,680	10.3		62,137,677	11.4	7,127,003	11.5
そ の 他 の 経 費		286,053,881	42.4		169,191,629	31.0	116,862,252	69.1
＜繰出金・基金積立金の内訳＞								
特 別 会 計 繰 出 金		100,198,447	14.9		97,768,288	17.9	2,430,159	2.5
公 営 企 業 会 計 繰 出 金		7,073,650	1.0		7,308,159	1.3	△ 234,509	△ 3.2
基 金 積 立 金		4,851,656	0.7		3,890,283	0.7	961,373	24.7

注1 「その他」は、議会費、労働費、農林水産業費及び予備費である。

注2 性質別内訳の「その他の経費」は、貸付金、物件費、補助費などである。

注3 義務的経費、投資的経費、扶助費、公債費については、巻末の「用語の説明」を参照

表7 一般会計歳出款別状況（予算現額、支出済額、翌年度繰越額、不用額）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額				不用額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 (C)	金額 (D)=(A)- (B)-(C)	予算現額 に対する 割合 (D)/(A)
議 会 費	1,654,713	1,573,899	0	0	0	0	80,814	4.9
総 務 費	145,191,241	138,266,397	0	2,862,754	0	2,862,754	4,062,090	2.8
保 健 福 祉 費	177,593,943	161,099,852	0	7,173,508	0	7,173,508	9,320,583	5.2
子 ど も 家 庭 費	77,079,812	72,125,449	0	1,246,080	0	1,246,080	3,708,283	4.8
環 境 費	17,052,640	15,994,068	0	10,000	0	10,000	1,048,572	6.1
労 働 費	727,469	588,737	0	0	0	0	138,732	19.1
農 林 水 産 業 費	2,377,989	2,037,184	0	101,000	0	101,000	239,805	10.1
産 業 経 済 費	121,359,513	49,709,590	0	2,834,045	0	2,834,045	68,815,878	56.7
土 木 費	72,486,575	54,427,743	0	15,442,549	0	15,442,549	2,616,283	3.6
港 湾 費	11,881,633	8,686,309	0	2,440,342	0	2,440,342	754,982	6.4
建 築 行 政 費	9,448,668	8,512,472	0	229,930	0	229,930	706,266	7.5
消 防 費	12,933,067	12,350,979	0	174,688	0	174,688	407,400	3.2
教 育 費	85,815,182	70,789,330	0	6,201,333	0	6,201,333	8,824,519	10.3
災 害 復 旧 費	741	553	0	0	0	0	188	25.4
諸 支 出 金	78,656,249	77,848,262	0	363,200	0	363,200	444,787	0.6
予 備 費	670,055	0	0	0	0	0	670,055	100.0
計	814,929,490	674,010,826	0	39,079,429	0	39,079,429	101,839,236	12.5

注 予算現額、翌年度繰越額（継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越し）については、巻末の「用語の説明」を参照

3 特別会計

(1) 決算規模

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理するため、条例に基づき設置されている。

本市では国民健康保険など21会計で、これら特別会計全体の決算額は、次のとおりである。

歳 入	4,215億8,657万8,837円
歳 出	4,076億8,199万2,839円
歳入歳出差引残額	139億458万5,998円

(2) 収支状況

特別会計決算の収支状況は、表8のとおりである。

特別会計全体の形式収支は139億459万円の黒字(前年度124億6,577万円の黒字)、実質収支は135億9,527万円の黒字(前年度121億8,072万円の黒字)、単年度収支は14億1,455万円の黒字(前年度15億2,830万円の赤字)となっている。

表8 特別会計決算収支状況（合計）

（単位：千円）

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	421,586,579	416,227,983	5,358,596
歳 出 決 算 額 (B)	407,681,993	403,762,212	3,919,781
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	13,904,586	12,465,771	1,438,815
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	309,314	285,048	24,266
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	13,595,272	12,180,723	1,414,549
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	1,414,549	△ 1,528,299	2,942,847

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

(3) 歳 入

特別会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,280 億 1,747 万 8,000 円
調 定 額	4,273 億 9,197 万 1,092 円
収 入 済 額	4,215 億 8,657 万 8,837 円
不 納 欠 損 額	8 億 2,062 万 9,255 円
収 入 未 済 額	50 億 6,144 万 4,155 円

表9 特別会計歳入決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

会 計 名	2年度決算額				元年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総計 (A)	収入率	う ち 市債額	う ち一般 会計繰入金		増減額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
国民健康保険	101,223,834	96.0	—	10,397,521	103,558,626	△ 2,334,792	△ 2.3
食肉センター	380,014	100.0	—	138,535	386,176	△ 6,163	△ 1.6
卸売市場	1,275,756	98.9	46,000	43,450	976,292	299,464	30.7
渡船	479,477	100.0	—	257,477	406,834	72,643	17.9
土地区画整理	1,980,604	100.0	696,500	669,308	2,406,325	△ 425,721	△ 17.7
土地区画整理事業清算	2,286	24.5	—	—	9,835	△ 7,549	△ 76.8
港湾整備	7,505,695	99.6	1,691,000	—	6,963,895	541,800	7.8
公債償還	178,703,248	100.0	61,300,000	67,900,824	175,530,087	3,173,161	1.8
住宅新築資金等貸付	265,658	50.7	—	—	263,074	2,584	1.0
土地取得	2,864,479	100.0	344,100	2,821	991,732	1,872,746	188.8
駐車場	552,036	100.0	—	—	577,461	△ 25,425	△ 4.4
母子父子寡婦福祉資金	821,542	55.8	—	16,421	837,061	△ 15,519	△ 1.9
産業用地整備	1,593,092	100.0	—	—	1,604,134	△ 11,042	△ 0.7
漁業集落排水	48,369	99.8	—	31,953	49,694	△ 1,325	△ 2.7
介護保険	102,913,048	99.5	—	16,352,595	100,068,590	2,844,458	2.8
空港関連用地整備	24,433	100.0	—	—	24,381	52	0.2
学術研究都市土地区画整理	799,785	100.0	—	260,918	1,833,126	△ 1,033,341	△ 56.4
臨海部産業用地貸付	427,221	100.0	—	—	427,221	0	0.0
後期高齢者医療	16,443,326	99.0	—	4,126,624	16,150,619	292,707	1.8
市民太陽光発電所	251,298	100.0	—	—	243,205	8,093	3.3
市立病院機構病院事業債管理	3,031,379	100.0	297,000	—	2,919,615	111,764	3.8
計	421,586,579	98.6	64,374,600	100,198,447	416,227,983	5,358,596	1.3

ア 決算状況

特別会計全体の収入済額は4,215億8,658万円で、前年度と比べると53億5,860万円、1.3%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が31億7,316万円、介護保険特別会計が28億4,446万円、それぞれ増加したことによる。

各会計別にみると、土地取得特別会計が188.8%の増となっているが、これは、一般会計での買戻しによる不動産売払収入が増加したことによる。また、学術研究都市土地区画整理特別会計が56.4%の減となっているが、前年度繰越金が減少したことによる。

収入率は98.6%（前年度98.5%）で、これを会計別にみると、食肉センター特別会計など12会計が100%、次いで漁業集落排水特別会計が99.8%などとなっているが、母子父子寡婦福祉資金特別会計は55.8%、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計は50.7%と前年度と同様に低い状況にある。

収入未済額は、特別会計全体で 50 億 6,144 万円、調定額に対する割合は 1.2% (前年度 54 億 611 万円、1.3%) となっており、前年度に比べ減少している。収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計 35 億 7,578 万円が大部分を占めるほか、母子父子寡婦福祉資金特別会計 6 億 5,189 万円、介護保険特別会計 3 億 9,158 万円などとなっている。

不納欠損額は、特別会計全体で 8 億 2,063 万円、調定額に対する割合は 0.2% (前年度 8 億 7,437 万円、0.2%) で、国民健康保険特別会計が 6 億 2,050 万円と全体の 75.6% を占めている。

イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、公債償還特別会計への繰入金 679 億 82 万円のほか、介護保険特別会計など 11 会計に合計 322 億 9,762 万円 (前年度 302 億 9,972 万円) が繰り入れられているが、これを会計別にみると、介護保険特別会計 163 億 5,260 万円、国民健康保険特別会計 103 億 9,752 万円、後期高齢者医療特別会計 41 億 2,662 万円などとなっている。

公債償還特別会計を除く 11 会計への繰入金を前年度と比べると、19 億 9,791 万円、6.6% の増となっている。この主な理由は、介護保険特別会計が 18 億 1,677 万円、学術研究都市土地区画整理特別会計が 1 億 4,039 万円増加したことによる。

なお、基金からの繰入金は、公債償還特別会計に公債償還基金から 242 億 1,323 万円、介護保険特別会計に介護給付準備基金から 7 億円がそれぞれ繰り入れられている。

ウ 市債発行状況

特別会計における市債発行は、6 会計で行われており、当年度の発行額は合計 643 億 7,460 万円 (前年度 7 会計、645 億 4,030 万円) で、公債償還特別会計 613 億円、港湾整備特別会計 16 億 9,100 万円、土地区画整理特別会計 6 億 9,650 万円などが主なものである。これを前年度と比べると、1 億 6,570 万円、0.3% の減となっている。この主な理由は、港湾整備特別会計が 4 億 200 万円、公債償還特別会計が 2 億 9,100 万円、それぞれ増加したものの、土地区画整理特別会計が 3 億 5,810 万円、市立病院機構病院事業債管理特別会計が 2 億 5,900 万円、卸売市場特別会計が 1 億 8,700 万円、それぞれ減少したことによる。

なお、市債元利償還額は、17 会計で合計 700 億 2,825 万円 (前年度 17 会計、685 億 1,462 万円) となっている。

表10 特別会計歳入状況（予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額、収入未済額）

（単位：千円、％）

会 計	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 (C)	調定額に対する割合 (収入率) (C)/(B)	金 額 (D)	調定額に対する割合 (D)/(B)	金 額 (E)	調定額に対する割合 (E)/(B)
国民健康保険	101,905,009	105,393,044	101,223,834	96.0	620,497	0.6	3,575,778	3.4
食肉センター	340,000	380,014	380,014	100.0	0	0	0	0
卸売市場	1,241,024	1,289,388	1,275,756	98.9	317	0.0	13,316	1.0
渡 船	394,279	479,477	479,477	100.0	0	0	0	0
土地区画整理	2,510,096	1,980,604	1,980,604	100.0	0	0	0	0
土地区画整理事業 清算	1,000	9,320	2,286	24.5	0	0	7,034	75.5
港湾整備	5,653,922	7,534,798	7,505,695	99.6	44	0.0	29,059	0.4
公債償還	179,842,300	178,703,248	178,703,248	100.0	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付	6,000	523,704	265,658	50.7	22,182	4.2	235,863	45.0
土地取得	5,391,860	2,864,479	2,864,479	100.0	0	0	0	0
駐 車 場	343,300	552,036	552,036	100.0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金	593,300	1,473,431	821,542	55.8	0	0	651,889	44.2
産業用地整備	1,370,428	1,593,092	1,593,092	100.0	0	0	0	0
漁業集落排水	37,800	48,472	48,369	99.8	0	0	103	0.2
介護保険	107,244,458	103,428,657	102,913,048	99.5	156,454	0.2	391,575	0.4
空港関連用地 整備	6,900	24,433	24,433	100.0	0	0	0	0
学術研究都市土地 区 画 整 理	405,000	799,785	799,785	100.0	0	0	0	0
臨海部産業用地 貸 付	427,300	427,221	427,221	100.0	0	0	0	0
後期高齢者医療	16,646,902	16,604,092	16,443,326	99.0	21,135	0.1	156,828	0.9
市民太陽光 発 電 所	88,400	251,298	251,298	100.0	0	0	0	0
市立病院機構病院 事業債管理	3,568,200	3,031,379	3,031,379	100.0	0	0	0	0
合 計	428,017,478	427,391,971	421,586,579	98.6	820,629	0.2	5,061,444	1.2

注 予算現額、調定額、不納欠損額、収入未済額については、巻末の「用語の説明」を参照

(4) 歳 出

特別会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,280 億 1,747 万 8,000 円
支 出 済 額	4,076 億 8,199 万 2,839 円
翌 年 度 繰 越 額	9 億 6,800 万 3,000 円
不 用 額	193 億 6,748 万 2,161 円

ア 決算状況

特別会計全体の支出済額は4,076億8,199万円で、前年度と比べると39億1,978万円、1.0%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が31億7,316万円増加したことによる。

予算現額に対する執行率は95.2%(前年度97.2%)で、これを会計別にみると、臨海部産業用地貸付特別会計が100%で最も高く、最も低いのは空港関連用地整備特別会計の7.2%となっている。

翌年度繰越額は9億6,800万円(前年度17億2,251万円)で、この内訳は、土地区画整理特別会計4億3,365万円、港湾整備特別会計2億2,224万円、産業用地整備特別会計2億1,690万円、卸売市場特別会計4,500万円などとなっている。これらは、関係者との調整に日時を要したことなどにより、年度内の執行が困難となったことが主な理由である。

なお、不用額は193億6,748万円で、予算現額の4.5%(前年度97億4,014万円、2.3%)となっている。これを会計別にみると、介護保険特別会計87億8,311万円、国民健康保険特別会計40億8,956万円、土地取得特別会計25億1,338万円などとなっている。

イ 繰出金、基金積立金

一般会計への繰出金は1億6,013万円(前年度1億1,554万円)で、母子父子寡婦福祉資金特別会計から1億3,850万円、市民太陽光発電所特別会計から2,093万円などとなっている。

公債償還特別会計から公債償還基金に375億841万円、介護保険特別会計から介護給付準備基金に5億2,082万円などをそれぞれ積み立てている。

表11 特別会計歳出決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

会 計 名	2年度決算額			翌年度 繰越額	元年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総 計 (A)	執行率	うち公債償還 特別会計 繰出金			増減額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
国民健康保険	97,815,451	96.0	79,400	0	99,521,726	△ 1,706,275	△ 1.7
食肉センター	316,076	93.0	38,074	0	313,598	2,478	0.8
卸売市場	1,143,541	92.1	80,993	45,000	848,451	295,090	34.8
渡船	362,663	92.0	8,181	0	375,329	△ 12,666	△ 3.4
土地区画整理	1,827,499	72.8	458,563	433,652	2,246,261	△ 418,762	△ 18.6
土地区画整理事業清算	705	70.5	—	0	7,757	△ 7,052	△ 90.9
港湾整備	4,748,751	84.0	2,693,738	222,239	4,353,991	394,761	9.1
公債償還	178,703,248	99.4	—	0	175,530,087	3,173,161	1.8
住宅新築資金等貸付	2,791	46.5	2,755	0	4,616	△ 1,825	△ 39.5
土地取得	2,864,267	53.1	2,050,464	14,212	990,872	1,873,394	189.1
駐車場	278,050	81.0	79,186	0	322,220	△ 44,169	△ 13.7
母子父子寡婦福祉資金	447,575	75.4	278,331	0	286,483	161,092	56.2
産業用地整備	813,558	59.4	628,250	216,900	348,362	465,197	133.5
漁業集落排水	36,014	95.3	17,238	0	35,949	65	0.2
介護保険	98,461,346	91.8	—	0	98,178,304	283,043	0.3
空港関連用地整備	498	7.2	25	0	758	△ 260	△ 34.3
学術研究都市土地区画整理	353,129	87.2	315,963	36,000	1,294,302	△ 941,173	△ 72.7
臨海部産業用地貸付	427,221	100.0	—	0	427,221	0	0.0
後期高齢者医療	15,986,141	96.0	—	0	15,677,404	308,737	2.0
市民太陽光発電所	62,090	70.2	25,351	0	78,908	△ 16,818	△ 21.3
市立病院機構病院事業債管理	3,031,379	85.0	2,734,379	0	2,919,615	111,764	3.8
計	407,681,993	95.2	9,490,889	968,003	403,762,212	3,919,781	1.0

4 基金

令和2年6月に「北九州市地方創生拠点整備基金」、令和3年3月に「北九州市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金」が設置され、当年度末では、財産の維持、資金の積立てのための基金が25、資金運用のための基金が2の合計27基金となっている。これらの基金の当年度中の積立による増は426億7,632万円、取崩等による減は305億4,770万円、当年度末現在高は2,293億9,393万円となっている。

5 市債残高及び債務負担行為

当年度の市債残高をみると、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べ146億3,980万円増の1兆2,332億1,508万円となっている。この増の主な理由は、臨時財政対策債が175億7,652万円増加したことによるもので、臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度と比べ29億3,671

万円減の8,349億1,151万円となっている。

将来の債務となる債務負担行為の一般会計と特別会計を合わせた当年度末現在高は、前年度と比べ86億4,424万円増の1,045億3,179万円となっている。

表12 市債残高の推移（一般会計、特別会計）（単位：千円）

区 分	28	29	30	元	2
年度末市債残高	1,156,342,643	1,170,340,219	1,180,470,464	1,218,575,282	1,233,215,083
臨時財政対策債	295,120,734	326,387,383	357,158,439	380,727,055	398,303,571
その他の市債	861,221,909	843,952,837	823,312,025	837,848,226	834,911,512

注 臨時財政対策債については、巻末の「用語の説明」を参照

グラフ3 市債残高の推移

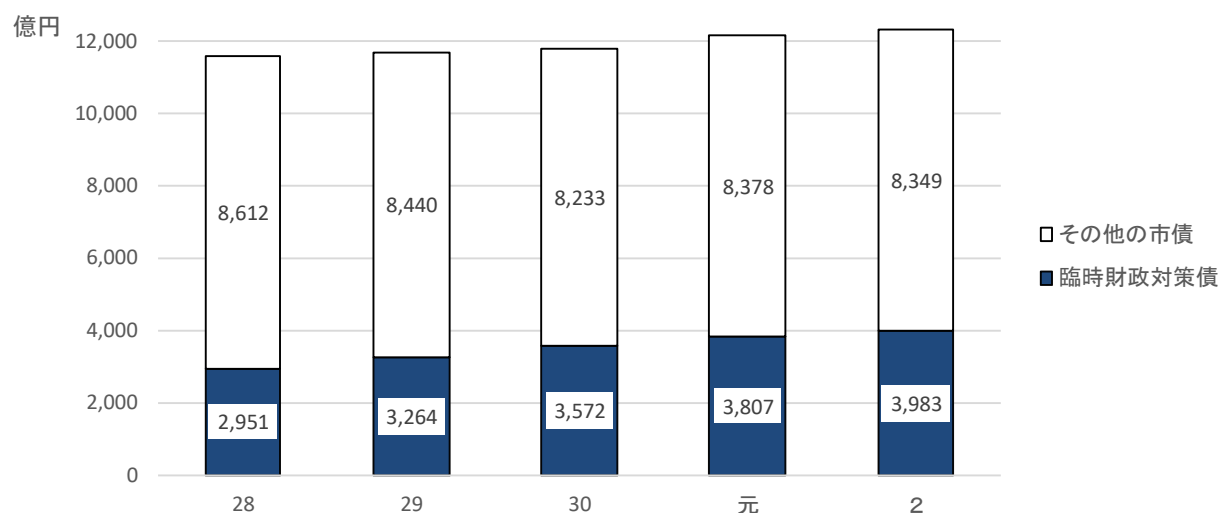


表13 債務負担行為の状況（一般会計、特別会計）（単位：千円）

区 分	元年度末 現在高	2年度負担額	2年度支出額	2年度末 現在高
一 般 会 計	94,371,017	27,355,588	17,799,666	103,926,939
特 別 会 計	1,516,535	45,753	957,434	604,854
計	95,887,552	27,401,341	18,757,100	104,531,792

注 債務負担行為については、巻末の「用語の説明」を参照

意 見

令和2年度決算においては、新型コロナウイルス感染症関連経費が増大したことから、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入では前年度比13.9%増の1兆999億4,326万円、歳出では13.8%増の1兆816億9,282万円となっている。

今回の決算審査を通じて、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症という未曾有の事態に対し、検査・医療体制の構築や事業継続と雇用維持のための地域経済対策、感染拡大防止に取り組む市民等への支援などに全力で取り組んだ一年であったことがうかがえる。引き続き国や県と連携を図りながら取り組んでいただきたい。

このような状況ではあるが、本市の未来を見据えた成長戦略を着実に実行していくことは重要であり、「元気発進！北九州」プランに掲げた施策を進め、少子高齢化、人口減少という社会状況の変化に伴う多様な行政需要に対応していくためには、これまで以上に財政運営の健全化に努める必要がある。

については、以下に述べる事項について特に留意されたい。

<健全な行財政運営について>

本市では、これまで、行財政改革に関する計画を適宜作成し、不断の取り組みを進めてきた。当年度においては、「北九州市行財政改革大綱」（平成26年2月策定）及びこの大綱の具体的な取組内容を定めた「令和2年度北九州市行財政改革推進計画」に基づき、宿泊税の導入等による歳入の確保や、簡素で効率的な組織・人員体制の構築による人件費の削減、事業内容等の見直しなどによる歳出の削減に取り組んでいる。この取り組みによる当年度の収支改善（一般会計、一般財源ベース）は、当初目標を8億円上回る30億円となっている。

今後とも財政健全化の確保のため、「北九州市行財政改革大綱」に基づく計画を着実に実施し、簡素で効率的かつ効果的な行財政運営の推進に努められたい。

<歳入の確保について>

歳入の確保については、収入率の向上と収入未済額の縮減が重要な課題である。当年度においては、「令和2年度北九州市債権管理推進計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して各局・区の収入未済額及び収入率の目標値は定めなかったものの、納付資力のある滞納者に対しては、速やかに滞納処分を行う方針を維持しつつ、納付が困難な場合には、その状況に十分配慮のうえ滞納整理を実施することとした。

その結果、市税の収入未済額は、前年度と比べて15億1千万円増の41億2千万円となり、

収入率も、前年度を0.8ポイント下回る97.6%となった。なお、市税の収入未済額のうち14億6千万円については、新型コロナウイルス感染症の影響により市税の納付が困難となった方に対し、特例制度により徴収を猶予したことによるものであり、令和3年度に徴収を行うこととなる。今後とも、「北九州市債権管理条例」に基づく適正な債権管理を行い、債権所管部署相互の連携を進め、より一層効率的、効果的な債権回収を実施するとともに、市民負担の公平性を図ることを期待したい。

また、ふるさと寄附金においては、地元産品の磨き上げを行い、返礼品数を大幅に増やしたこと等により、寄附件数、金額とも前年度と比べて大きく増加している。今後とも、ふるさと寄附金や財産売払い等による収入の確保にも努められたい。

<歳出の見直しについて>

歳出の見直しについては、「選択と集中」の観点から、市民ニーズを的確に把握し、それに対応した効果的な財源配分を行うことにより、行政サービスの質を高めることが重要である。これまで、事業の実施にあたっては、民営化・民間委託等の推進など歳出削減に努めてきたところであるが、今後とも、経済性、効率性及び有効性の観点から事務事業の見直しに努められたい。

なお、事務事業の実施にあたっては、法令等の規定を遵守し、適正な事務処理を行うことが結果として無駄な経費の発生を防ぐことになることを再度認識することが重要である。

また、本市が保有する公共施設については、今後、大規模改修や更新のための多額な費用が必要になることが予想される。真に必要な公共施設を安全に保有し続けるために、「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の取り組みを着実に推進されたい。

<特別会計の経営改善について>

特別会計の中でも、比較的企業経営的な視点を求められる5特別会計（食肉センター、卸売市場、渡船、港湾整備、駐車場）について、言及する。

まず、食肉センター特別会計については、業界関係者の協力によりと畜頭数が前年度に引き続き大幅に増加し、経営改善が図られている。今後も、「北九州市立食肉センター事業経営計画」に基づく健全経営に努められたい。

卸売市場特別会計については、青果の売上高は増加に転じたものの、青果の取扱量並びに水産物の取扱量及び売上高は引き続き減少しており、「北九州市卸売市場経営展望」に基づく事業の活性化及び健全経営に向けた努力を続けられたい。

渡船特別会計については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は若戸航路、小倉航路ともに前年度に比べ減少しており、依然厳しい状況にある。今後も、新型コロナウイルス感染症への対応を図りつつ、引き続き事業の活性化及び健全経営に取り組まれたい。

港湾整備特別会計については、機能施設事業使用料が前年度に比べ減少したものの、単年度収

支は黒字を維持している。今後も、新規航路の誘致や集貨、創貨を推進して貨物取扱量の増加を図り、安定した事業運営に努められたい。

駐車場特別会計については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用台数及び使用料が前年度に比べ減少したものの、単年度収支は黒字を維持している。今後の運営に関しては、大規模な改修を含む維持管理費の増加が予想されることから、「北九州市営駐車場マネジメント実行計画」に基づき、各駐車場のあり方について、具体的な検討を進めるとともに、引き続き適切な維持管理に努められたい。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するもので、独立採算制が重視されるものである。したがって、一般会計からの繰入れにできる限り頼らない、より効率的な経営を目指し、更なる経営改善に努められたい。

会計別決算状況等

一 般 会 計

1 歳 入

(1) 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、表 14 のとおりである。

歳入決算額の款別構成比についてみると、国庫支出金が 33.5%で最も高く、次いで市税 25.7%、市債 9.8%、地方交付税 9.4%、諸収入 7.3%の順となっており、これら 5 科目で歳入の 85.7% (前年度 83.2%) を占めている。

以下、主な科目について述べる。

表14 歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

款	2 年 度				元 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		予算比 (B) (A)	決 算 額		増 減 (D)=(B) - (C)	比 率 (D) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 市 税	173,869,300	174,595,776	25.7	100.4	176,547,996	32.1	△ 1,952,220	△ 1.1
2 地 方 譲 与 税	2,959,000	3,031,359	0.4	102.4	3,086,882	0.6	△ 55,523	△ 1.8
3 利 子 割 交 付 金	69,000	85,086	0.0	123.3	82,873	0.0	2,213	2.7
4 配 当 割 交 付 金	558,000	426,774	0.1	76.5	473,939	0.1	△ 47,165	△ 10.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	191,000	555,570	0.1	290.9	288,550	0.1	267,020	92.5
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	131,000	146,736	0.0	112.0	128,050	0.0	18,686	14.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金	898,000	1,131,934	0.2	126.1	—	—	1,131,934	皆増
8 地 方 消 費 税 交 付 金	19,633,000	20,975,410	3.1	106.8	17,238,824	3.1	3,736,586	21.7
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,000	37,741	0.0	89.9	43,316	0.0	△ 5,575	△ 12.9
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	0	0	0	557,227	0.1	△ 557,227	△ 100.0
11 環 境 性 能 割 交 付 金	389,000	433,672	0.1	111.5	205,823	0.0	227,849	110.7
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,296,000	5,296,465	0.8	100.0	5,532,405	1.0	△ 235,940	△ 4.3
13 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,000	30,228	0.0	120.9	30,228	0.0	0	0
14 地 方 特 例 交 付 金	1,090,000	1,239,894	0.2	113.8	1,990,740	0.4	△ 750,846	△ 37.7
15 地 方 交 付 税	63,126,058	63,659,532	9.4	100.8	65,680,910	11.9	△ 2,021,378	△ 3.1
16 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	362,000	418,521	0.1	115.6	386,021	0.1	32,500	8.4
17 分 担 金 及 び 負 担 金	2,976,361	2,899,891	0.4	97.4	4,203,853	0.8	△ 1,303,963	△ 31.0
18 使 用 料 及 び 手 数 料	16,282,838	14,739,249	2.2	90.5	15,780,766	2.9	△ 1,041,516	△ 6.6
19 国 庫 支 出 金	255,015,161	227,401,488	33.5	89.2	109,251,144	19.9	118,150,344	108.1
20 県 支 出 金	32,299,942	29,561,374	4.4	91.5	27,165,132	4.9	2,396,242	8.8
21 財 産 収 入	7,876,634	5,515,667	0.8	70.0	5,397,702	1.0	117,965	2.2
22 寄 附 金	1,918,088	1,759,384	0.3	91.7	911,449	0.2	847,935	93.0
23 繰 入 金	15,680,469	5,201,215	0.8	33.2	5,672,712	1.0	△ 471,497	△ 8.3
24 繰 越 金	3,421,211	3,421,211	0.5	100.0	3,153,736	0.6	267,475	8.5
25 諸 収 入	118,325,619	49,546,207	7.3	41.9	43,255,903	7.9	6,290,304	14.5
26 市 債	92,494,800	66,246,300	9.8	71.6	62,829,300	11.4	3,417,000	5.4
計	814,929,490	678,356,683	100.0	83.2	549,895,481	100.0	128,461,201	23.4

ア 市 税

市税の税目別決算状況は、表15のとおりである。

決算額は1,745億9,578万円(前年度1,765億4,800万円)で、前年度と比べると19億5,222万円、1.1%の減となっており、歳入全体に占める割合は25.7%である。

市税の税目別構成比では、市民税と固定資産税で83.4%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は21億6,707万円、2.8%の減となっている。この主な理由は、個人市民税が納税義務者数の増等により増加したものの、法人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益が悪化したことに加え、法人税割の税率引き下げの影響などにより大幅に減少したことによる。

次に、固定資産税は3億8,554万円、0.5%の増となっている。この主な理由は、家屋について新增築による増加分が滅失による減少分を上回ったことなどによる。

都市計画税は8,346万円、0.7%の増となっている。この主な理由は、家屋について新增築による増加分が滅失による減少分を上回ったことなどによる。

なお、新たな法定外目的税として宿泊税が新設され、1億7,769万円の収入となっている。

不納欠損額は1億9,582万円(前年度2億3,962万円)で、前年度と比べると4,380万円、18.3%の減となっている。

収入未済額は41億1,775万円(前年度26億680万円)で、前年度と比べると15億1,095万円、58.0%の増となっている。この主なものは、市民税14億8,770万円、固定資産税19億9,643万円及び都市計画税3億5,726万円である。

なお、収入未済額のうち14億5,610万円は、新型コロナウイルス感染症の影響により市税の納付が困難となった方に対し、特例制度により徴収を猶予したことによるものである。

表15 市税税目別決算状況

(単位：千円、%)

税 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C)=(A)-(B)	比 率 $\frac{(C)}{(B)}$
市 民 税	74,951,662	42.9	77,118,736	43.7	△ 2,167,074	△ 2.8
固 定 資 産 税	70,601,773	40.4	70,216,230	39.8	385,543	0.5
軽 自 動 車 税	2,057,323	1.2	1,947,460	1.1	109,863	5.6
市 た ば こ 税	6,765,503	3.9	7,088,832	4.0	△ 323,329	△ 4.6
鉱 産 税	27,524	0.0	28,510	0.0	△ 986	△ 3.5
特 別 土 地 保 有 税	56	0.0	4,120	0.0	△ 4,064	△ 98.6
入 湯 税	9,081	0.0	25,992	0.0	△ 16,911	△ 65.1
事 業 所 税	7,186,087	4.1	7,310,410	4.1	△ 124,323	△ 1.7
都 市 計 画 税	12,108,002	6.9	12,024,542	6.8	83,460	0.7
環 境 未 来 税	711,071	0.4	783,166	0.4	△ 72,095	△ 9.2
宿 泊 税	177,694	0.1	—	—	177,694	皆増
計	174,595,776	100.0	176,547,996	100.0	△ 1,952,220	△ 1.1

イ 地方譲与税

決算額は30億3,136万円(前年度30億8,688万円)で、前年度と比べると5,552万円、1.8%の減となっている。この主な理由は、森林環境譲与税が4,873万円増加したものの、特別とん譲与税が2,954万円、地方揮発油譲与税が2,319万円、石油ガス譲与税が2,074万円、それぞれ減少したことによる。

ウ 法人事業税交付金

法人市民税法人税割の税率引き下げに伴い新たに設けられたもので、決算額は11億3,193万円となっている。

エ 地方消費税交付金

決算額は209億7,541万円(前年度172億3,882万円)で、前年度と比べると37億3,659万円、21.7%の増となっている。この主な理由は、前年度に納期の関係から交付月数が1月分減り11月分となったことに伴い、当年度の交付月数が13月分となったことによる。

オ 軽油引取税交付金

決算額は52億9,646万円(前年度55億3,240万円)で、前年度と比べると2億3,594万円、4.3%の減となっている。この主な理由は、軽油引取量の減少に伴い交付金総額が減少したことによる。

カ 地方特例交付金

決算額は12億3,989万円(前年度19億9,074万円)で、前年度と比べると7億5,085万円、37.7%の減となっている。この主な理由は、幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度のみ交付された子ども・子育て支援臨時交付金が減少したことによる。

キ 地方交付税

決算額は636億5,953万円(前年度656億8,091万円)で、前年度と比べると20億2,138万円、3.1%の減となっている。この主な理由は、地方消費税交付金の増加により、基準財政収入額が増加したことによる。

ク 分担金及び負担金

決算額は28億9,989万円(前年度42億385万円)で、前年度と比べると13億396万円、31.0%の減となっている。この主な理由は、令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども家庭費負担金が11億5,476万円減少したことによる。

分担金及び負担金の収入率は、95.6%(前年度96.4%)となっている。

なお、不納欠損額は1,476万円(前年度1,759万円)で、収入未済額は1億1,955万円(前年度1億4,109万円)である。

ケ 使用料及び手数料

決算額は147億3,925万円(前年度157億8,077万円)で、前年度と比べると10億4,152万円、6.6%の減となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設の休館、入場制限等により企画使用料が2億5,369万円、新型コロナウイルス感染症の影響による診療所の受診者数減により公衆衛生使用料が2億1,446万円、令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化により子ども家庭使用料が1億6,967万円、それぞれ減少したことによる。使用料及び手数料の収入率は、97.4%(前年度97.3%)となっている。

なお、不納欠損額は1,135万円(前年度1,458万円)で、収入未済額は3億8,484万円(前年度4億2,301万円)である。

コ 国庫支出金

決算額は2,274億149万円(前年度1,092億5,114万円)で、前年度と比べると1,181億5,034万円、108.1%の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症による国の対策に関連して、特別定額給付金事業の実施により総務管理費補助金が958億6,009万円、ひとり親世帯への臨時特別給付金事業等の実施により子ども家庭費補助金が48億2,063万円、それぞれ増加したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施により、産業学術費補助金が24億1,821万円、社会福祉費補助金が19億2,866万円、公衆衛生費補助金が18億1,964万円、それぞれ増加したことによる。

サ 県支出金

決算額は295億6,137万円(前年度271億6,513万円)で、前年度と比べると23億9,624万円、8.8%の増となっている。この主な理由は、幼児教育・保育の無償化などに伴う施設型給付負担金の増などにより子ども家庭費負担金が4億9,731万円、国勢調査の実施により統計調査費委託金が4億4,286万円、障害者自立支援給付費の増などにより社会福祉費負担金が4億2,260万円、それぞれ増加したことによる。

シ 財産収入

決算額は55億1,567万円(前年度53億9,770万円)で、前年度と比べると1億1,796万円、2.2%の増となっている。この主な理由は、基金運用収入が1億3,501万円減少したものの、出資団体からの出資金返還金が1億6,614万円、有価証券売却収入が7,200万円、それぞれ増加したことによる。

財産収入の収入率は、99.4%(前年度 99.6%)となっている。収入未済額は 3,363 万円(前年度 2,302 万円)で、前年度と比べると 1,062 万円、46.1%の増となっている。この主な内訳は、土地及び建物貸付収入に係るものである。

ス 寄 附 金

決算額は 17 億 5,938 万円(前年度 9 億 1,145 万円)で、前年度と比べると 8 億 4,793 万円、93.0%の増となっている。この主な理由は、ふるさと寄附金の増や新型コロナウイルス感染症に係る医療・福祉関係者への支援等を目的とした北九州市応援寄附金の実施により、一般寄附金が増加したことによる。

セ 繰 入 金

決算額は 52 億 121 万円(前年度 56 億 7,271 万円)で、前年度と比べると 4 億 7,150 万円、8.3%の減となっている。この主な理由は、地域福祉振興基金繰入金が 4 億 9,973 万円、環境保全基金繰入金が 4 億 401 万円、それぞれ増加したものの、都市高速鉄道等整備基金繰入金が 18 億円減少したことによる。

なお、繰入金の内訳は、特別会計からの繰入れ、各基金からの繰入れとなっている。

ソ 繰 越 金

決算額は 34 億 2,121 万円(前年度 31 億 5,374 万円)で、前年度と比べると 2 億 6,748 万円、8.5%の増となっている。

タ 諸 収 入

決算額は 495 億 4,621 万円(前年度 432 億 5,590 万円)で、前年度と比べると 62 億 9,030 万円、14.5%の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症関連の融資貸付残高の増加による預託金額の増により中小企業融資貸付金元利収入が 61 億 4,089 万円、モーターボート競走事業収入が 11 億円、それぞれ増加したことによる。

諸収入の収入率は、96.9%(前年度 96.4%)となっている。諸収入のうち雑入の主な内容は、廃棄物発電収入や他都市のごみ受入れなどによる環境費雑入が 39 億 5,820 万円、重度障害者医療給付費高額療養費返納金など社会福祉費雑入が 8 億 5,716 万円である。

なお、不納欠損額は 9,764 万円(前年度 7,429 万円)で、前年度と比べると 2,335 万円、31.4%の増となっている。この主なものは、生活保護費雑入 7,883 万円、子ども家庭費雑入 1,029 万円、建築管理費雑入 767 万円である。収入未済額は 14 億 7,623 万円(前年度 15 億 2,572 万円)で、前年度と比べると 4,948 万円、3.2%の減となっている。この主なものは、奨学資金貸付金収入 4 億 9,689 万円、生活保護費雑入 4 億 7,086 万円及び建築管理費雑入 1 億 8,773 万円である。

チ 市 債

決算額は 662 億 4,630 万円(前年度 628 億 2,930 万円)で、前年度と比べると 34 億 1,700 万円、5.4%の増となっている。この主な理由は、企画債が 25 億 9,970 万円、中学校債が 10 億 1,650 万円、それぞれ減少したものの、減収補てん債が 23 億 9,200 万円、猶予特例債が 19 億 1,200 万円、都市計画債が 18 億 3,250 万円、港湾整備債が 15 億 7,070 万円、それぞれ増加したことによる。

(2) 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般財源と特定財源に分類すると、表 16 のとおりである。

一般財源は 3,199 億 4,654 万円(前年度 3,140 億 271 万円)で、前年度と比べると 59 億 4,383 万円、1.9%の増、歳入決算額に占める構成比率は 47.2%(前年度 57.1%)となっている。

特定財源は 3,584 億 1,014 万円(前年度 2,358 億 9,277 万円)で、前年度と比べると 1,225 億 1,737 万円、51.9%の増、歳入決算額に占める構成比率は 52.8%(前年度 42.9%)となっている。

(3) 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、表 17 のとおりである。

自主財源は 2,576 億 7,860 万円(前年度 2,549 億 2,412 万円)で、前年度と比べると 27 億 5,448 万円、1.1%の増、歳入決算額に占める構成比率は 38.0%(前年度 46.4%)となっている。

依存財源は 4,206 億 7,808 万円(前年度 2,949 億 7,136 万円)で、前年度と比べると 1,257 億 672 万円、42.6%の増、歳入決算額に占める構成比率は 62.0%(前年度 53.6%)となっている。

その結果、自主財源比率が、依存財源比率を下回った。

表16 一般・特定財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		対前年度 比 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
一 般 財 源	市 税	174,595,776	25.7	176,547,996	32.1	98.9
	地 方 譲 与 税	3,031,359	0.4	3,086,882	0.6	98.2
	利 子 割 交 付 金	85,086	0.0	82,873	0.0	102.7
	配 当 割 交 付 金	426,774	0.1	473,939	0.1	90.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	555,570	0.1	288,550	0.1	192.5
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	146,736	0.0	128,050	0.0	114.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,131,934	0.2	—	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	20,975,410	3.1	17,238,824	3.1	121.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,741	0.0	43,316	0.0	87.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	557,227	0.1	0
	環 境 性 能 割 交 付 金	433,672	0.1	205,823	0.0	210.7
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,296,465	0.8	5,532,405	1.0	95.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30,228	0.0	30,228	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,239,894	0.2	1,990,740	0.4	62.3
	地 方 交 付 税	63,659,532	9.4	65,680,910	11.9	96.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	418,521	0.1	386,021	0.1	108.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	56,812	0.0	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,406,151	0.2	1,354,457	0.2	103.8
	国 庫 支 出 金	222,667	0.0	220,982	0.0	100.8
	県 支 出 金	169,304	0.0	117,336	0.0	144.3
	財 産 収 入	3,688,257	0.5	1,999,680	0.4	184.4
	寄 附 金	1,583,464	0.2	732,552	0.1	216.2
	繰 入 金	2,342,501	0.3	3,131,468	0.6	74.8
繰 越 金	1,278,543	0.2	1,601,170	0.3	79.9	
諸 収 入	7,229,958	1.1	6,096,472	1.1	118.6	
市 債	29,961,000	4.4	26,418,000	4.8	113.4	
計	319,946,542	47.2	314,002,713	57.1	101.9	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	2,899,891	0.4	4,147,041	0.8	69.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	13,333,098	2.0	14,426,309	2.6	92.4
	国 庫 支 出 金	227,178,821	33.5	109,030,162	19.8	208.4
	県 支 出 金	29,392,070	4.3	27,047,796	4.9	108.7
	財 産 収 入	1,827,410	0.3	3,398,022	0.6	53.8
	寄 附 金	175,920	0.0	178,897	0.0	98.3
	繰 入 金	2,858,714	0.4	2,541,244	0.5	112.5
	繰 越 金	2,142,668	0.3	1,552,566	0.3	138.0
	諸 収 入	42,316,249	6.2	37,159,431	6.8	113.9
市 債	36,285,300	5.3	36,411,300	6.6	99.7	
計	358,410,141	52.8	235,892,768	42.9	151.9	
合 計		678,356,683	100.0	549,895,481	100.0	123.4

表17 自主・依存財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		対前年度 比 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	174,595,776	25.7	176,547,996	32.1	98.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,899,891	0.4	4,203,853	0.8	69.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,739,249	2.2	15,780,766	2.9	93.4
	財 産 収 入	5,515,667	0.8	5,397,702	1.0	102.2
	寄 附 金	1,759,384	0.3	911,449	0.2	193.0
	繰 入 金	5,201,215	0.8	5,672,712	1.0	91.7
	繰 越 金	3,421,211	0.5	3,153,736	0.6	108.5
	諸 収 入	49,546,207	7.3	43,255,903	7.9	114.5
	計	257,678,599	38.0	254,924,117	46.4	101.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3,031,359	0.4	3,086,882	0.6	98.2
	利 子 割 交 付 金	85,086	0.0	82,873	0.0	102.7
	配 当 割 交 付 金	426,774	0.1	473,939	0.1	90.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	555,570	0.1	288,550	0.1	192.5
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	146,736	0.0	128,050	0.0	114.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,131,934	0.2	—	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	20,975,410	3.1	17,238,824	3.1	121.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,741	0.0	43,316	0.0	87.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	557,227	0.1	0
	環 境 性 能 割 交 付 金	433,672	0.1	205,823	0.0	210.7
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,296,465	0.8	5,532,405	1.0	95.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30,228	0.0	30,228	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,239,894	0.2	1,990,740	0.4	62.3
	地 方 交 付 税	63,659,532	9.4	65,680,910	11.9	96.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	418,521	0.1	386,021	0.1	108.4
	国 庫 支 出 金	227,401,488	33.5	109,251,144	19.9	208.1
	県 支 出 金	29,561,374	4.4	27,165,132	4.9	108.8
市 債	66,246,300	9.8	62,829,300	11.4	105.4	
	計	420,678,084	62.0	294,971,364	53.6	142.6
合 計		678,356,683	100.0	549,895,481	100.0	123.4

2 歳 出

(1) 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、表 18 のとおりである。

歳出決算額の款別構成比についてみると、保健福祉費が 23.9%で最も高く、次いで総務費 20.5%、諸支出金 11.6%、子ども家庭費 10.7%、教育費 10.5%、土木費 8.1%及び産業経済費 7.4%の順となっており、これらの合計だけで全体の 92.6%を占めている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

表18 歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

款	2 年 度				元 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率 (B) (A)	決 算 額		増減額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 議 会 費	1,654,713	1,573,899	0.2	95.1	1,608,507	0.3	△ 34,608	△ 2.2
2 総 務 費	145,191,241	138,266,397	20.5	95.2	42,818,869	7.8	95,447,528	222.9
3 保 健 福 祉 費	177,593,943	161,099,852	23.9	90.7	153,711,835	28.1	7,388,018	4.8
4 子 ど も 家 庭 費	77,079,812	72,125,449	10.7	93.6	67,982,008	12.4	4,143,441	6.1
5 環 境 費	17,052,640	15,994,068	2.4	93.8	13,656,953	2.5	2,337,114	17.1
6 労 働 費	727,469	588,737	0.1	80.9	426,450	0.1	162,286	38.1
7 農 林 水 産 業 費	2,377,989	2,037,184	0.3	85.7	1,734,084	0.3	303,101	17.5
8 産 業 経 済 費	121,359,513	49,709,590	7.4	41.0	39,656,511	7.3	10,053,080	25.4
9 土 木 費	72,486,575	54,427,743	8.1	75.1	45,078,368	8.2	9,349,375	20.7
10 港 湾 費	11,881,633	8,686,309	1.3	73.1	6,590,710	1.2	2,095,599	31.8
11 建 築 行 政 費	9,448,668	8,512,472	1.3	90.1	9,503,550	1.7	△ 991,078	△ 10.4
12 消 防 費	12,933,067	12,350,979	1.8	95.5	13,296,002	2.4	△ 945,023	△ 7.1
13 教 育 費	85,815,182	70,789,330	10.5	82.5	72,223,766	13.2	△ 1,434,436	△ 2.0
14 災 害 復 旧 費	741	553	0.0	74.6	524,394	0.1	△ 523,841	△ 99.9
15 諸 支 出 金	78,656,249	77,848,262	11.6	99.0	77,662,263	14.2	185,999	0.2
16 予 備 費	670,055	0	0	0	0	0	0	—
計	814,929,490	674,010,826	100.0	82.7	546,474,270	100.0	127,536,556	23.3

ア 議 会 費

決算額は 15 億 7,390 万円(前年度 16 億 851 万円)、予算現額 16 億 5,471 万円に対する執行率は 95.1%で、前年度と比べると 3,461 万円、2.2%の減となっている。

なお、不用額は 8,081 万円、予算現額に対する割合は 4.9%である。

イ 総務費

決算額は1,382億6,640万円(前年度428億1,887万円)、予算現額1,451億9,124万円に対する執行率は95.2%で、前年度と比べると954億4,753万円、222.9%の増となっている。この主な理由は、特別定額給付金給付費が国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金事業の実施により956億9,990万円増加したことなどによる。

主な事業として、特別定額給付金事業経費956億9,990万円、情報化推進経費27億851万円及び市民センター管理運営経費18億3,068万円が執行されている。

スポーツ振興費9億5,046万円、事務管理費7億7,543万円、一般管理費4億2,534万円及び企画振興総務費3億2,436万円など計28億6,275万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は40億6,209万円、予算現額に対する割合は2.8%で、この主なものは、企画振興総務費8億9,032万円、文化振興費6億1,059万円及び戸籍住民基本台帳費4億2,964万円である。

ウ 保健福祉費

決算額は1,610億9,985万円(前年度1,537億1,183万円)、予算現額1,775億9,394万円に対する執行率は90.7%で、前年度と比べると73億8,802万円、4.8%の増となっている。この主な理由は、扶助費が継続的な自立支援の実施による被保護人員の減少などにより16億7,655万円減少したものの、予防費が新型コロナウイルス感染症疑い患者診療支援事業の実施などにより31億8,584万円、繰出金が令和元年10月の消費税率引き上げに合わせた介護保険料の軽減を強化するための介護保険特別会計繰出金の増などにより18億7,830万円、社会福祉総務費が医療・福祉施設への特別給付金支援事業の実施などにより15億3,702万円、障害者福祉費が利用者の増加などによる障害福祉サービス事業(施設型)の増などにより12億6,435万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、生活保護法に基づく扶助費410億9,128万円、障害福祉サービス事業(施設型)経費179億2,377万円及び後期高齢者医療制度経費136億8,410万円が執行されている。

予防費66億552万円及び老人福祉費4億9,694万円など計71億7,351万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は93億2,058万円、予算現額に対する割合は5.2%で、この主なものは、扶助費(生活保護費)39億4,974万円、障害者福祉費12億5,455万円及び老人福祉費10億1,547万円である。

エ 子ども家庭費

決算額は 721 億 2,545 万円(前年度 679 億 8,201 万円)、予算現額 770 億 7,981 万円に対する執行率は 93.6%で、前年度と比べると 41 億 4,344 万円、6.1%の増となっている。この主な理由は、子ども家庭支援費が新型コロナウイルス感染症の拡大により経済的影響を受けた子育て世帯やひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業の実施などにより 27 億 796 万円、子ども家庭総務費が令和元年 10 月から開始された幼児教育・保育の無償化に基づく子育てのための施設等利用給付事業の増などにより 11 億 4,612 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、施設型給付経費 224 億 5,344 万円、児童手当 145 億 5,464 万円及び児童扶養手当 50 億 308 万円が執行されている。

子ども家庭支援費 4 億 9,656 万円及び子ども家庭総務費 4 億 5,770 万円など計 12 億 4,608 万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 37 億 828 万円、予算現額に対する割合は 4.8%で、この主なものは、子ども家庭総務費 14 億 4,600 万円、子ども家庭支援費 10 億 8,896 万円である。

オ 環境費

決算額は 159 億 9,407 万円(前年度 136 億 5,695 万円)、予算現額 170 億 5,264 万円に対する執行率は 93.8%で、前年度と比べると 23 億 3,711 万円、17.1%の増となっている。この主な理由は、環境総務費が次世代エネルギー設備導入促進事業の終了などにより 1 億 1,287 万円減少したものの、環境施設建設費が新日明かんびん資源化センター建替事業の進捗などにより 22 億 4,588 万円増加したことによる。

主な事業として、工場管理運営経費 34 億 1,735 万円、焼却工場施設整備経費 30 億 7,411 万円及び家庭系一般廃棄物及び再資源化物の収集・運搬経費 30 億 6,103 万円が執行されている。当年度において、日明かんびん資源化センターが完成している。

環境保全費 1,000 万円が、適正な事業期間が確保できないため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 10 億 4,857 万円、予算現額に対する割合は 6.1%で、この主なものは環境保全費 6 億 8,490 万円及びごみ処理費 1 億 3,493 万円である。

カ 労働費

決算額は 5 億 8,874 万円(前年度 4 億 2,645 万円)、予算現額 7 億 2,747 万円に対する執行率は 80.9%で、前年度と比べると 1 億 6,229 万円、38.1%の増となっている。この主な理由は、雇用創造事業費が新型コロナウイルス感染症対策の一環である緊急短期雇用創出事業の実施により 1 億 7,670 万円増加したことによる。

主な事業として、雇用創造事業経費 1 億 7,670 万円が執行されている。

なお、不用額は1億3,873万円、予算現額に対する割合は19.1%であり、この主なものは雇用創造事業費9,215万円である。

キ 農林水産業費

決算額は20億3,718万円(前年度17億3,408万円)、予算現額23億7,799万円に対する執行率は85.7%で、前年度と比べると3億310万円、17.5%の増となっている。この主な理由は、農地費が国の制度拡充によるため池緊急防災体制整備促進事業の増などにより1億646万円増加したことによる。

主な事業として、漁港整備経費2億1,902万円が執行されている。

農地費7,100万円及び農業振興費3,000万円の計1億100万円が、関係者との調整に日時を要したなどのため、翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は2億3,980万円、予算現額に対する割合は10.1%で、この主なものは農地費9,564万円及び水産業振興費5,691万円である。

ク 産業経済費

決算額は497億959万円(前年度396億5,651万円)、予算現額1,213億5,951万円に対する執行率は41.0%で、前年度と比べると100億5,308万円、25.4%の増となっている。この主な理由は、商工業振興費が中小企業融資の金融機関への預託額の増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金積立金の増などにより94億2,519万円増加したことによる。

主な事業として、中小企業融資333億4,640万円、公立大学法人北九州市立大学運営事業経費26億3,869万円及び企業立地促進経費23億3,138万円が執行されている。

商工業振興費27億3,405万円など計28億3,405万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は688億1,588万円、予算現額に対する割合は56.7%で、この主なものは、中小企業融資の利用額が見込みを下回ったことなどによる商工業振興費676億7,397万円である。

ケ 土木費

決算額は544億2,774万円(前年度450億7,837万円)、予算現額724億8,658万円に対する執行率は75.1%で、前年度と比べると93億4,937万円、20.7%の増となっている。この主な理由は、再開発事業費が小倉駅南口東地区市街地再開発事業の前年度の完了などにより5億1,921万円減少したものの、街路事業費が戸畑枝光線等の事業進捗などにより40億6,834万円、道路新設改良費が横代南町山手1号線の事業進捗などにより20億9,431万円、道路維持費が防災・安全交付金事業の進捗などにより19億3,410万円、公園建設費が曾根

豊岡地区公園整備事業の進捗などにより 8 億 2,733 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、主要な道路の整備経費 113 億 6,665 万円、自動車専用道路ネットワークの整備経費 54 億 8,152 万円、折尾地区総合整備事業経費 46 億 2,909 万円、橋梁・トンネル等の長寿命化の推進経費 44 億 2,138 万円及び河川改修事業の推進経費 31 億 3,181 万円が執行されている。当年度において、(都) 香月線、中貫長野 1 号線、湯川飛行場線 (2 工区)、黒崎 11 号線及び旧安川邸 (夜宮公園) が完成している。

街路事業費 63 億 2,915 万円、道路維持費 33 億 9,765 万円、道路新設改良費 18 億 6,474 万円、河川改良費 15 億 5,193 万円及び公園建設費 10 億 7,689 万円など計 154 億 4,255 万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 26 億 1,628 万円、予算現額に対する割合は 3.6%で、この主なものは、道路新設改良費 7 億 672 万円、交通安全施設等整備費 5 億 4,909 万円、道路維持費 5 億 1,162 万円及び河川改良費 3 億 3,986 万円である。

コ 港湾費

決算額は 86 億 8,631 万円 (前年度 65 億 9,071 万円)、予算現額 118 億 8,163 万円に対する執行率は 73.1%で、前年度と比べると 20 億 9,560 万円、31.8%の増となっている。この主な理由は、港湾建設費が洋上風力発電に係る基地港湾整備事業の事業量の増などにより 22 億 2,973 万円増加したことによる。

主な事業として、響灘東地区処分場整備事業経費 14 億 1,834 万円及び洋上風力発電に係る基地港湾整備事業経費 6 億 8,559 万円が執行されている。

港湾建設費 22 億 8,466 万円及び埋立整備費 1 億 5,368 万円など計 24 億 4,034 万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 7 億 5,498 万円、予算現額に対する割合は 6.4%で、この主なものは、埋立整備費 2 億 9,383 万円及び港湾建設費 2 億 1,036 万円である。

サ 建築行政費

決算額は 85 億 1,247 万円 (前年度 95 億 355 万円)、予算現額 94 億 4,867 万円に対する執行率は 90.1%で、前年度と比べると 9 億 9,108 万円、10.4%の減となっている。この主な理由は、公営住宅建設費が市営住宅整備事業の建替団地戸数の減により 7 億 5,436 万円、既設住宅改善費が市営住宅耐震改修事業の改修工法等の違いにより 2 億 4,927 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、市営住宅整備・管理事業経費 59 億 2,701 万円及び市営住宅耐震改修経費 2 億 9,489 万円が執行されている。

既設住宅改善費 2 億 1,793 万円など計 2 億 2,993 万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は7億627万円、予算現額に対する割合は7.5%で、この主なものは、公営住宅建設費3億7,005万円及び建築指導費1億3,593万円である。

シ 消 防 費

決算額は123億5,098万円(前年度132億9,600万円)、予算現額129億3,307万円に対する執行率は95.5%で、前年度と比べると9億4,502万円、7.1%の減となっている。この主な理由は、消防施設費が八幡西消防署新庁舎建築工事の前年度の完了などにより5億7,088万円、消防職員費が退職者数の減少による退職手当の減などにより1億8,704万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、常備消防施設整備費16億7,275万円及び非常備消防施設整備費1億3,424万円が執行されている。当年度において、若松消防署石峯分署、八幡西消防署金剛分署、門司消防団第10分団猿喰支部及び戸畑消防団第5分団本部が完成している。

常備消防費7,100万円、消防施設費5,969万円及び危機管理費4,400万円の計1億7,469万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は4億740万円、予算現額に対する割合は3.2%で、この主なものは、消防職員費2億2,962万円、消防施設費5,219万円及び危機管理費4,461万円である。

ス 教 育 費

決算額は707億8,933万円(前年度722億2,377万円)、予算現額858億1,518万円に対する執行率は82.5%で、前年度と比べると14億3,444万円、2.0%の減となっている。この主な理由は、学校保健費が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い保健衛生用品等を購入したことなどにより5億8,249万円増加したものの、学校整備費(中学校費)が大規模改修工事等の実施校数の減や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う工事規模の見直しなどにより11億5,590万円、学校整備費(小学校費)が外壁改修工事等の実施校数の減や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う工事規模の見直しなどにより7億4,475万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、学校給食維持運営経費(小学校、中学校)22億4,235万円、「GIGAスクール構想の実現」に向けた校内通信ネットワーク整備事業経費21億3,687万円、学校施設老朽化対策事業経費16億4,123万円、要保護、準要保護児童・生徒等就学援助経費8億9,590万円、情報教育の推進経費8億8,294万円及び学校再開における新型コロナウイルス感染症対策事業経費4億2,791万円が執行されている。

学校整備費(小学校費)44億2,427万円、学校整備費(中学校費)10億390万円及び学校整備費(特別支援学校費)5億3,960万円など計62億133万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は88億2,452万円、予算現額に対する割合は10.3%で、この主なものは、

学校整備費（小学校費）34億6,932万円、職員費26億4,779万円及び学校整備費（中学校費）8億6,855万円である。

セ 災害復旧費

決算額は55万円（前年度5億2,439万円）、予算現額74万円に対する執行率は74.6%で、前年度と比べると5億2,384万円、99.9%の減となっている。この主な理由は、平成30年7月豪雨により発生した災害復旧工事が前年度に完了し、一般土木施設災害復旧費が3億3,717万円、農林施設災害復旧費が1億157万円、それぞれ減少したことによる。

なお、不用額は19万円、予算現額に対する割合は25.4%である。

ソ 諸支出金

決算額は778億4,826万円（前年度776億6,226万円）、予算現額786億5,625万円に対する執行率は99.0%で、前年度と比べると1億8,600万円、0.2%の増となっている。この主な理由は、下水道事業公営企業費が雨水処理負担金の減などにより2億2,803万円減少したものの、公債償還特別会計繰出金が償還期限を迎える満期一括償還債の増などにより4億3,225万円増加したことによる。

主な執行内容は、公債償還特別会計繰出金679億82万円、下水道事業公営企業費62億4,405万円、都市高速鉄道等整備基金積立金14億9,800万円、財政調整基金積立金8億1,800万円及び公債償還基金積立金7億8,200万円である。

交通事業公営企業費3億6,320万円が、適正な事業期間を確保できないため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は4億4,479万円、予算現額に対する割合は0.6%で、この主なものは、公債償還特別会計繰出金2億1,681万円及び下水道事業公営企業費2億1,017万円である。

(2) 性質別決算状況

性質別決算状況は、表19のとおりである。

義務的経費は3,186億9,227万円（前年度3,151億4,496万円）で、前年度と比べると35億4,730万円、1.1%増加している。この主な理由は、人件費が減少したものの、扶助費がひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業等の実施及び障害福祉サービス事業の利用者数増などにより増加し、公債費も増加したことによる。なお、歳出総額が大きく増加したため、歳出決算額に占める構成比率は47.3%（前年度57.6%）となっている。

投資的経費は692億6,468万円（前年度621億3,768万円）で、前年度と比べると71億2,700万円、11.5%増加している。この主な理由は、災害復旧事業費において平成30年7月豪雨により発生した災害復旧工事が前年度に完了したことにより減少したものの、普通建設事業費が主要な道路の整備事業の進捗などにより増加したことによる。なお、歳出総額が大きく増

加したため、歳出決算額に占める構成比率は10.3%(前年度11.4%)となっている。

その他の経費のうち、補助費等は1,316億4,311万円(前年度283億3,032万円)で、前年度と比べると1,033億1,280万円、364.7%増加している。この主な理由は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金事業を実施したことなどによる。

表19 性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	318,692,265	47.3	315,144,964	57.6	3,547,301	1.1
人 件 費	109,315,103	16.2	109,505,039	20.0	△ 189,936	△ 0.2
扶 助 費	141,874,384	21.1	139,163,055	25.4	2,711,329	1.9
公 債 費	67,502,778	10.0	66,476,870	12.2	1,025,908	1.5
投 資 的 経 費	69,264,680	10.3	62,137,677	11.4	7,127,003	11.5
普通建設事業費	69,264,680	10.3	61,613,812	11.3	7,650,868	12.4
災害復旧事業費	0	0	523,865	0.1	△ 523,865	△ 100.0
そ の 他 の 経 費	286,053,881	42.4	169,191,629	31.0	116,862,252	69.1
積 立 金	4,851,656	0.7	4,490,283	0.8	361,373	8.0
投資及び出資金	409,919	0.1	405,654	0.1	4,265	1.1
貸 付 金	34,467,157	5.1	28,447,005	5.2	6,020,152	21.2
繰 出 金	45,981,722	6.8	44,088,490	8.1	1,893,232	4.3
物 件 費	61,312,769	9.1	55,882,707	10.2	5,430,062	9.7
維持補修費	7,387,544	1.1	7,547,171	1.4	△ 159,627	△ 2.1
補 助 費 等	131,643,114	19.5	28,330,319	5.2	103,312,795	364.7
計	674,010,826	100.0	546,474,270	100.0	127,536,556	23.3

資料 財政局

特別会計

1 会計別決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 国民健康保険料	19,773,539	15,638,162	618,844	3,543,595	15,415,033	223,129	1.45
2 使用料及び手数料	20	20	0	0	10	10	100.00
3 国庫支出金	247,074	247,074	0	0	17,347	229,727	...
4 県支出金	70,747,494	70,747,494	0	0	72,927,135	△2,179,641	△2.99
5 繰入金	10,397,521	10,397,521	0	0	10,431,591	△34,070	△0.33
6 繰越金	4,036,900	4,036,900	0	0	4,567,235	△530,335	△11.61
7 諸収入	190,496	156,663	1,654	32,182	200,276	△43,613	△21.78
計	105,393,044	101,223,834	620,497	3,575,778	103,558,626	△2,334,792	△2.25

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	1,615,860	1,527,646	0	88,214	1,593,336	△65,690	△4.12
2 保険給付費	72,300,347	68,506,305	0	3,794,042	71,681,467	△3,175,162	△4.43
3 国民健康保険事業費納付金	26,326,887	26,326,884	0	3	25,119,373	1,207,510	4.81
4 保健事業費	860,194	721,441	0	138,753	728,176	△6,735	△0.92
5 諸支出金	766,410	733,175	0	33,235	399,373	333,801	83.58
1 償還金及び還付加算金	687,010	653,775	0	33,235	319,973	333,801	104.32
2 繰出金	79,400	79,400	0	0	79,400	0	0.00
6 予備費	35,311	0	0	35,311	0	0	-
計	101,905,009	97,815,451	0	4,089,558	99,521,726	△1,706,275	△1.71

この会計は、国民健康保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

国民健康保険制度は市町村ごとに運営されてきたが、平成30年4月からは、県も市町村とともに国民健康保険を担うこととなった。

歳入決算額は1,012億2,383万円(収入率96.0%)で、前年度と比べると23億3,479万円、2.3%の減となっている。この主な理由は、国庫支出金が2億2,973万円、国民健康保険料が2億2,313万円、それぞれ増加したものの、県支出金が21億7,964万円、前年度からの繰越金が5億3,033万円、それぞれ減少したことによる。

国民健康保険料の収入済額は156億3,816万円である。収入未済額は35億4,360万円(前

年度 37 億 6,079 万円)、不納欠損額は 6 億 1,884 万円(前年度 6 億 4,484 万円)である。収入率は 79.1%(前年度 77.8%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分 93.3%(前年度 93.1%)、滞納繰越分 17.0%(前年度 17.6%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金 103 億 9,752 万円(前年度 104 億 3,159 万円)が含まれている。

歳出決算額は 978 億 1,545 万円(執行率 96.0%)で、前年度と比べると 17 億 628 万円、1.7%の減となっている。この主な理由は、国民健康保険事業費納付金が 12 億 751 万円増加したものの、保険給付費が 31 億 7,516 万円減少したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費 685 億 631 万円(前年度 716 億 8,147 万円)である。

不用額は 40 億 8,956 万円、予算現額に対する割合は 4.0%で、この主な理由は、保険給付費において一人当たり給付費が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 7,940 万円である。

歳入歳出差引残額は 34 億 838 万円(前年度 40 億 3,690 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、7,940 万円である。

国民健康保険の加入状況は、世帯数 132,200 世帯、被保険者数 196,580 人で、前年度と比べると世帯数で 1.1%の減、被保険者数で 2.0%の減となっている。

医療費総額は 800 億 315 万円で、前年度と比べると 5.0%の減となっている。また、一人当たりの年額の医療費は、406,975 円となっており、一人当たりの受診件数は 11.4 件で、前年度と比べると医療費は 3.1%の減、受診件数は 8.1%の減となっている。

参考資料

< 国民健康保険の状況 >

区 分	2 年度(A)	元年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
保険加入世帯数(世帯)	132,200	133,732	△1,532	△1.15
被保険者数(人)	196,580	200,611	△4,031	△2.01
医療費総額(千円)	80,003,153	84,256,843	△4,253,690	△5.05
一人当たり年額の医療費(円)	406,975	420,001	△13,026	△3.10
一人当たりの受診件数(件)	11.41	12.41	△ 1.00	△8.06

注 一人当たり年額の医療費及び受診件数は、医療費総額(療養給付費及び療養費)に係るものである。

(2) 食肉センター特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	132,664	132,664	0	0	114,345	18,318	16.02
2 繰入金	138,535	138,535	0	0	148,535	△10,000	△6.73
3 繰越金	72,578	72,578	0	0	87,231	△14,653	△16.80
4 諸収入	36,237	36,237	0	0	36,065	172	0.48
計	380,014	380,014	0	0	386,176	△6,163	△1.60

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 食肉センター費	339,800	316,076	0	23,724	313,598	2,478	0.79
1 食肉センター費	301,725	278,002	0	23,723	275,455	2,548	0.92
2 繰出金	38,075	38,074	0	1	38,143	△70	△0.18
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	340,000	316,076	0	23,924	313,598	2,478	0.79

この会計は、牛、豚などの家畜を衛生的に処理し、安全で衛生的な食用肉などに加工する食肉センターを運営するために設置されている。

歳入決算額は3億8,001万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると616万円、1.6%の減となっている。この主な理由は、使用料が1,832万円増加したものの、前年度からの繰越金が1,465万円、一般会計からの繰入金が1,000万円、それぞれ減少したことによる。

使用料は1億3,266万円で、前年度と比べると1,832万円増加している。この主な理由は、牛・豚のと畜頭数が増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1億3,854万円(前年度1億4,854万円)が含まれている。

歳出決算額は3億1,608万円(執行率93.0%)で、前年度と比べると248万円、0.8%の増となっている。この主な理由は、と畜頭数の増加により、食肉センター管理費が255万円増加したことによる。

不用額は2,392万円、予算現額に対する割合は7.0%で、この主な理由は、食肉センター管理費における光熱水費等の経費節減による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分3,807万円である。

歳入歳出差引残額は6,394万円(前年度7,258万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、5億1,270万円である。

食肉センター事業において、当年度のと畜頭数は44,209頭で、前年度と比べると23.5%の増であるが、取扱金額は8,144万円で、前年度と比べると21.1%の増となっている。

参考資料

<と畜状況>

区 分		2年度(A)	元年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
牛	と畜頭数(頭)	8,752	7,922	830	10.48
	取扱金額(円)	31,448,820	28,261,194	3,187,626	11.28
豚	と畜頭数(頭)	35,455	27,868	7,587	27.22
	取扱金額(円)	49,991,550	39,010,246	10,981,304	28.15
馬	と畜頭数(頭)	0	1	△1	△100.00
	取扱金額(円)	0	3,522	△3,522	△100.00
子牛	と畜頭数(頭)	1	1	0	0.00
	取扱金額(円)	1,410	1,384	26	1.88
山羊・羊	と畜頭数(頭)	1	0	1	皆増
	取扱金額(円)	1,410	0	1,410	皆増
計	と畜頭数(頭)	44,209	35,792	8,417	23.52
	取扱金額(円)	81,443,190	67,276,346	14,166,844	21.06

(3) 卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	455,423	450,037	122	5,264	455,844	△5,807	△1.27
2 繰入金	43,450	43,450	0	0	9,665	33,785	349.56
3 繰越金	127,840	127,840	0	0	150,819	△22,979	△15.24
4 諸収入	616,675	608,429	195	8,051	123,510	484,919	392.62
5 市債	46,000	46,000	0	0	233,000	△187,000	△80.26
○国庫支出金	—	—	—	—	3,454	△3,454	△100.00
計	1,289,388	1,275,756	317	13,316	976,292	299,464	30.67

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 卸売市場費	1,239,024	1,143,541	45,000	50,483	848,451	295,090	34.78
1 卸売市場費	1,153,310	1,062,548	45,000	45,762	790,540	272,009	34.41
2 繰出金	85,714	80,993	0	4,721	57,911	23,081	39.86
2 予備費	2,000	0	0	2,000	0	0	—
計	1,241,024	1,143,541	45,000	52,483	848,451	295,090	34.78

この会計は、生鮮食料品の供給を通じて市民の食生活の安定を図るとともに、生産者にとって継続的で安定した出荷先を確保するため設けられた卸売市場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は12億7,576万円(収入率98.9%)で、前年度と比べると2億9,946万円、30.7%の増となっている。この主な理由は、市債が1億8,700万円、前年度からの繰越金が2,298万円、それぞれ減少したものの、諸収入が建物火災に係る損害共済金収入等により、4億8,492万円増加したことによる。

収入未済額は1,332万円(前年度1,405万円)で、この内訳は、雑入805万円、卸売市場使用料526万円である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金4,345万円(前年度967万円)、市債4,600万円(前年度2億3,300万円)が含まれている。

歳出決算額は11億4,354万円(執行率92.1%)で、前年度と比べると2億9,509万円、34.8%の増となっている。この主な理由は、青果棟天井等緊急改修工事の完了により卸売市場費の工事請負費が1億8,058万円減少したものの、建物火災に係る費用の支払いにより卸売市場費の負担金が4億7,619万円増加したことによる。

不用額は5,248万円、予算現額に対する割合は4.2%で、この主な理由は、消費税還付申

告による公課費のゼロ執行や光熱水費の減によるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 8,099 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 3,221 万円(前年度 1 億 2,784 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、16 億 9,659 万円である。

卸売市場における取扱量は、青果 144,761t、水産物 13,309t、売上高は、青果 343 億 4,536 万円、水産物 122 億 9,260 万円で、青果及び水産物の売上高の合計は前年度と比べると 0.03% の増となっている。

この要因は、水産物が取扱量、売上高ともに減少した一方で、青果は取扱量は減少したものの単価は上昇し売上高が増加したことによる。

参考資料

<取扱実績>

区 分		2 年度(A)	元年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
取扱量 (t)	青果	144,761	148,825	△4,064	△2.73
	水産物	13,309	14,143	△834	△5.90
	計	158,070	162,968	△4,898	△3.01
売上高(千円)	青果	34,345,356	32,683,154	1,662,202	5.09
	水産物	12,292,601	13,941,262	△1,648,661	△11.83
	計	46,637,957	46,624,416	13,541	0.03

(4) 渡船特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	49,587	49,587	0	0	61,828	△12,241	△19.80
2 国庫支出金	111,391	111,391	0	0	53,650	57,741	107.62
3 県支出金	22,781	22,781	0	0	0	22,781	皆増
4 財産収入	1,015	1,015	0	0	1,015	0	0.00
5 繰入金	257,477	257,477	0	0	207,565	49,912	24.05
6 繰越金	31,506	31,506	0	0	73,640	△42,134	△57.22
7 諸収入	5,720	5,720	0	0	2,136	3,584	167.76
○市債	—	—	—	—	7,000	△7,000	△100.00
計	479,477	479,477	0	0	406,834	72,643	17.86

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 渡船事業費	394,079	362,663	0	31,416	375,329	△12,666	△3.37
1 渡船事業費	385,653	354,482	0	31,171	371,076	△16,594	△4.47
2 繰出金	8,426	8,181	0	245	4,253	3,929	92.39
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	394,279	362,663	0	31,616	375,329	△12,666	△3.37

この会計は、若戸航路及び小倉航路の船舶運航事業を運営するために設置されている。

歳入決算額は4億7,948万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると7,264万円、17.9%の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用人員が減少したことにより、前年度からの繰越金が4,213万円、使用料及び手数料が1,224万円、それぞれ減少したものの、小倉航路に係る国庫支出金が5,774万円及び県支出金が2,278万円増加したことによる。

使用料及び手数料のうち、渡船使用料は4,948万円で、前年度と比べると1,221万円、19.8%の減となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2億5,748万円(前年度2億757万円)が含まれている。

歳出決算額は3億6,266万円(執行率92.0%)で、前年度と比べると1,267万円、3.4%の減となっている。この主な理由は、渡船事業所耐震対策事業が前年度で完了したことによる減や人件費の減などにより渡船事業費が1,659万円減少したことによる。

不用額は3,162万円、予算現額に対する割合は8.0%で、この主な理由は、若戸航路運行等業務委託契約の入札残などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 818 万円である。
歳入歳出差引残額は 1 億 1,681 万円(前年度 3,151 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3 億 8,281 万円である。

利用人員は、若戸航路 368,382 人、小倉航路 45,037 人、合計 413,419 人で、前年度と比べると小倉航路、若戸航路ともに減少し、全体としては 18.8%の減となっている。

参考資料

<利用状況>

区 分		2 年度(A)	元年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
利用人員(人)	若戸航路	368,382	444,943	△76,561	△17.21
	小倉航路	45,037	64,198	△19,161	△29.85
	計	413,419	509,141	△95,722	△18.80
渡船使用料収入(千円) ※若戸航路チャータークルージング料は含まず		49,203	60,440	△11,237	△18.59

(5) 土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	1,223	1,223	0	0	2,143	△920	△42.93
2 国庫支出金	441,669	441,669	0	0	366,155	75,514	20.62
3 財産収入	3,068	3,068	0	0	13,122	△10,055	△76.62
4 繰入金	669,308	669,308	0	0	775,104	△105,796	△13.65
5 繰越金	160,065	160,065	0	0	195,200	△35,136	△18.00
6 諸収入	8,772	8,772	0	0	0	8,772	皆増
7 市債	696,500	696,500	0	0	1,054,600	△358,100	△33.96
計	1,980,604	1,980,604	0	0	2,406,325	△425,721	△17.69

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	2,510,096	1,827,499	433,652	248,945	2,246,261	△418,762	△18.64
1 土地区画整理事業費	2,026,774	1,368,936	433,652	224,186	1,807,593	△438,658	△24.27
2 繰出金	483,322	458,563	0	24,759	438,667	19,896	4.54
計	2,510,096	1,827,499	433,652	248,945	2,246,261	△418,762	△18.64

この会計は、土地区画整理事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は19億8,060万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると4億2,572万円、17.7%の減となっている。この主な理由は、市債が3億5,810万円、一般会計からの繰入金が1億580万円、それぞれ減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金6億6,931万円(前年度7億7,510万円)、市債6億9,650万円(前年度10億5,460万円)が含まれている。

歳出決算額は18億2,750万円(執行率72.8%)で、前年度と比べると4億1,876万円、18.6%の減となっている。この主な理由は、家屋移転補償費の減などにより土地区画整理事業費が4億3,866万円減少したことによる。

土地区画整理事業費4億3,365万円が、関係者との調整等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は2億4,895万円、予算現額に対する割合は9.9%で、この主な理由は、家屋移転補償費が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分4億5,856万円である。

歳入歳出差引残額は1億5,311万円(前年度1億6,006万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、73億2,669万円である。

対象地区は折尾地区のみで、当年度は家屋移転補償や宅地整備工事等を実施し、当年度末の進捗率は事業費ベースで63.2%となっている。

(6) 土地区画整理事業清算特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 清算徴収金	7,242	208	0	7,034	208	0	0.00
2 繰越金	2,078	2,078	0	0	9,627	△7,549	△78.41
3 諸収入	0	0	0	0	0	0	—
計	9,320	2,286	0	7,034	9,835	△7,549	△76.75

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業清算費	1,000	705	0	295	7,757	△7,052	△90.91
1 土地区画整理事業清算費	300	5	0	295	7,157	△7,152	△99.93
2 繰出金	700	700	0	0	600	100	16.67
計	1,000	705	0	295	7,757	△7,052	△90.91

この会計は、土地区画整理事業の清算業務を行うために設置されている。

歳入決算額は229万円(収入率24.5%)で、前年度と比べると755万円、76.8%の減となっている。この主な理由は、繰越金が755万円減少したことによる。収入率については、電話催告等により滞納整理に努めているものの、依然として低い状態が続いている。

収入未済額は703万円(前年度724万円)で、全て清算徴収金である。

歳出決算額は71万円(執行率70.5%)で、前年度と比べると705万円、90.9%の減となっている。これは、北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業の清算業務が令和元年度に完了したため、土地区画整理事業清算費が715万円減少したことによる。

歳入歳出差引残額は158万円(前年度208万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度における清算業務の対象地区は、徳力地区のみである。

(7) 港湾整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	2,638,519	2,629,632	0	8,887	2,739,004	△109,372	△3.99
2 財産収入	159,979	159,979	0	0	207,421	△47,442	△22.87
3 繰入金	339,552	339,552	0	0	539,460	△199,908	△37.06
4 繰越金	2,609,904	2,609,904	0	0	2,096,578	513,327	24.48
5 諸収入	95,844	75,628	44	20,172	92,432	△16,804	△18.18
6 市債	1,691,000	1,691,000	0	0	1,289,000	402,000	31.19
計	7,534,798	7,505,695	44	29,059	6,963,895	541,800	7.78

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 港湾整備事業費	5,648,922	4,748,751	222,239	677,932	4,353,991	394,761	9.07
1 機能施設事業費	2,883,431	2,054,863	222,239	606,329	1,631,642	423,221	25.94
2 繰出金	2,765,341	2,693,738	0	71,603	2,722,199	△28,461	△1.05
3 基金積立金	150	150	0	0	150	0	0.00
2 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	5,653,922	4,748,751	222,239	682,932	4,353,991	394,761	9.07

この会計は、荷役機械、荷さばき地等の港湾施設の整備及び管理を目的とする機能施設事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は75億570万円(収入率99.6%)で、前年度と比べると5億4,180万円、7.8%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計からの繰入金が1億9,991万円、財産収入が4,744万円、それぞれ減少したものの、前年度からの繰越金が5億1,333万円、市債が4億200万円、それぞれ増加したことによる。

収入未済額2,906万円(前年度2,720万円)で、この内訳は、諸収入である延滞金2,017万円、使用料及び手数料である機能施設事業使用料889万円などである。

繰入金は3億3,955万円で、公債償還基金に積み立てていたものを市債の償還のために繰り入れたものである。

なお、歳入には市債16億9,100万円(前年度12億8,900万円)が含まれている。

歳出決算額は47億4,875万円(執行率84.0%)で、前年度と比べると3億9,476万円、9.1%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が2,846万円減少したものの、機能施設事業費が4億2,322万円増加したことによる。

機能施設事業費2億2,224万円が、太刀浦第2コンテナターミナル埠頭用地整備事業等において、関係者との調整等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は6億8,293万円、予算現額に対する割合は12.1%で、この主な理由は、新規航路の誘致が実現しなかったこと及び設計の見直しにより工事費が縮減できたことに伴う機能施設事業費の減による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分26億9,374万円である。

歳入歳出差引残額は27億5,694万円(前年度26億990万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、226億3,893万円である。

(8) 公債償還特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	117,403,248	117,403,248	0	0	114,521,087	2,882,161	2.52
2 市債	61,300,000	61,300,000	0	0	61,009,000	291,000	0.48
計	178,703,248	178,703,248	0	0	175,530,087	3,173,161	1.81

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 公債費	177,306,060	176,167,008	0	1,139,052	173,184,016	2,982,992	1.72
2 繰出金	2,536,240	2,536,240	0	0	2,346,071	190,169	8.11
計	179,842,300	178,703,248	0	1,139,052	175,530,087	3,173,161	1.81

この会計は、一般会計、特別会計、上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計に係る市債の元利償還事務を統括して行うために設置されており、市債を償還する場合はこの会計を通して償還される。

決算額は歳入、歳出とも1,787億325万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率99.4%)で、前年度と比べると31億7,316万円、1.8%の増となっている。この主な理由は、市債の償還額が増加したことによる。

歳入における繰入金は、1,174億325万円(前年度1,145億2,109万円)で、その内訳は、一般会計からの繰入金679億82万円(前年度674億6,857万円)、特別会計からの繰入金94億9,089万円(前年度79億1,597万円)、上水道事業会計からの繰入金7,330万円(前年度7,356万円)、病院事業会計からの繰入金3億5,581万円(前年度3億5,592万円)、下水道事業会計からの繰入金136億5,047万円(前年度135億9,105万円)、公営競技事業会計からの繰入金17億1,873万円(前年度19億551万円)及び公債償還基金からの繰入金242億1,323万円(前年度232億1,050万円)となっている。

市債(借換債)は613億円、前年度と比べると2億9,100万円、0.5%の増となっている。

歳出における公債費は、元金1,271億6,748万円(前年度1,227億4,663万円)、利子110億5,975万円(前年度122億6,711万円)、計1,382億2,723万円(前年度1,350億1,373万円)で、その内訳は、一般会計に係る元金及び利子550億8,806万円、特別会計に係る元金及び利子700億2,825万円、下水道事業会計に係る元金及び利子112億1,999万円、公営競技事業会計に係る元金及び利子14億6,187万円等となっている。

このほか、一時借入金利子が590万円、公債諸費が4億2,547万円、公債償還基金積立金が375億841万円となっている。

不用額は11億3,905万円、予算現額に対する割合は0.6%で、この主な理由は、利率の

低下による利子の減少によるものである。

参考資料

<元利償還額>

(単位：千円)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
元 金	127,167,481	122,746,627	4,420,854	3.60
利 子	11,059,747	12,267,106	△1,207,360	△9.84
計	138,227,228	135,013,733	3,213,495	2.38

注 上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計分を含む。

(9) 住宅新築資金等貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 県支出金	2,389	2,389	0	0	2,954	△565	△19.13
2 繰越金	258,458	258,458	0	0	252,321	6,137	2.43
3 諸収入	262,857	4,812	22,182	235,863	7,799	△2,987	△38.30
計	523,704	265,658	22,182	235,863	263,074	2,584	0.98

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 住宅新築資金等貸付事業費	6,000	2,791	0	3,209	4,616	△1,825	△39.53
1 住宅新築資金等貸付事業費	1,498	37	0	1,461	78	△41	△52.90
2 繰出金	4,502	2,755	0	1,747	4,539	△1,784	△39.30
計	6,000	2,791	0	3,209	4,616	△1,825	△39.53

この会計は、住宅の新築、改修、改築又は宅地を取得する者に対して貸付事業を行うために設置されているが、平成8年度末をもって新規貸付が廃止され、平成9年度以降は貸付金の償還事務のみが行われている。

歳入決算額は2億6,566万円(収入率50.7%)で、前年度と比べると258万円、1.0%の増となっている。

貸付金元利収入は481万円(前年度780万円)、収入未済額は2億3,586万円(前年度2億6,093万円)、不納欠損額は2,218万円(前年度1,693万円)となっている。収入率は1.8%(前年度2.7%)で、区分別にみると、現年度分77.0%(前年度88.0%)、過年度分1.3%(前年度1.6%)となっている。

歳出決算額は279万円(執行率46.5%)で、前年度と比べると182万円、39.5%の減となっている。

不用額は321万円、予算現額に対する割合は53.5%で、この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が当初の見込みを下回ったことによる。

歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分275万円である。

歳入歳出差引残額は2億6,287万円(前年度2億5,846万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、175万円である。

当年度末の貸付残件数及び貸付残額は、142件、2億3,682万円(前年度158件、2億6,375万円)となっている。

参考資料

< 貸付の状況 >

区 分	2年度(A)	元年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
年度末貸付残件数(件)	142	158	△16	△10.13
住宅新築資金	40	47	△7	△14.89
住宅改修資金等	88	94	△6	△6.38
宅地取得資金	14	17	△3	△17.65
年度末貸付残額(千円)	236,819	263,746	△26,927	△10.21
住宅新築資金	102,422	115,311	△12,889	△11.18
住宅改修資金等	111,543	120,518	△8,975	△7.45
宅地取得資金	22,854	27,917	△5,063	△18.14

< 償還の状況 >

(単位：千円)

区 分		調定額	収入額	収入率	収入未済額	不納欠損額
住宅新築資金貸付金		114,541	3,290	2.87%	101,596	9,655
住宅改修資金貸付金		105,680	813	0.77%	98,298	6,569
宅地取得資金貸付金		27,799	684	2.46%	22,725	4,390
住宅改築資金貸付金		14,838	24	0.16%	13,244	1,569
合計		262,857	4,812	1.83%	235,863	22,182
内訳	現年度	1,930	1,485	76.96%	445	0
	過年度	260,927	3,326	1.27%	235,419	22,182

(10) 土地取得特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	2,516,697	2,516,697	0	0	595,900	1,920,797	322.34
2 繰入金	2,821	2,821	0	0	3,843	△1,022	△26.59
3 市債	344,100	344,100	0	0	391,700	△47,600	△12.15
4 繰越金	860	860	0	0	289	571	197.58
計	2,864,479	2,864,479	0	0	991,732	1,872,746	188.84

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地先行取得費	5,391,860	2,864,267	14,212	2,513,381	990,872	1,873,394	189.07
1 土地先行取得費	2,837,560	813,803	14,212	2,009,545	393,516	420,287	106.80
2 繰出金	2,554,300	2,050,464	0	503,836	597,356	1,453,108	243.26
計	5,391,860	2,864,267	14,212	2,513,381	990,872	1,873,394	189.07

この会計は、公共用地等の先行取得を行うために設置されており、公共用地先行取得等事業債を財源としている。

歳入決算額は28億6,448万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると18億7,275万円、188.8%の増となっている。この主な理由は、財産収入が19億2,080万円増加したことによる。

なお、歳入には、一般会計からの繰入金282万円(前年度384万円)が含まれている。

歳出決算額は28億6,427万円(執行率53.1%)で、前年度と比べると18億7,339万円、189.1%の増となっている。この主な理由は、繰出金が14億5,311万円、土地先行取得費が4億2,029万円、それぞれ増加したことによる。

土地先行取得費1,421万円が、折尾地区総合整備事業において、移転先選定等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は25億1,338万円、予算現額に対する割合は46.6%で、この主な理由は、土地先行取得費において、用地交渉等に日時を要し、契約に至らなかったこと及び一般会計で直接用地取得を行ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分20億5,046万円である。

当年度末での市債の残高は、9億1,410万円である。

現在、都市計画街路事業、道路新設改良事業、門司港レトロ第2期事業及び折尾地区総合

整備事業の4事業を実施しており、当年度における土地の取得は都市計画街路事業の163㎡、1億6,794万円、道路新設改良事業の6,995㎡、1億1,191万円及び折尾地区総合整備事業の96㎡、7,115万円である。

当年度末の各事業の土地保有面積及び保有額は、都市計画街路事業が163㎡、1億6,794万円、道路新設改良事業が6,995㎡、1億1,191万円、門司港レトロ第2期事業が2,274㎡、5億8,356万円、折尾地区総合整備事業が96㎡、7,115万円となっている。

参考資料

<土地保有状況>

区 分		都市計画街路 事業	道路新設改良 事業	門司港レトロ 第2期事業	折尾地区総合 整備事業	計
元年度末	土地保有額(千円)	2,018,881	—	583,558	39,744	2,642,182
	土地保有面積(㎡)	10,128	—	2,274	84	12,486
2年度中	土地取得額(千円)	167,945	111,914	0	71,146	351,005
	土地取得面積(㎡)	163	6,995	0	96	7,254
	土地処分額(千円)	2,018,881	0	0	39,744	2,058,624
	土地処分面積(㎡)	10,128	0	0	84	10,212
2年度末	土地保有額(千円)	167,945	111,914	583,558	71,146	934,563
	土地保有面積(㎡)	163	6,995	2,274	96	9,528

(11) 駐車場特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	296,347	296,347	0	0	344,414	△48,066	△13.96
2 繰越金	255,242	255,242	0	0	231,353	23,889	10.33
3 諸収入	448	448	0	0	1,695	△1,247	△73.59
計	552,036	552,036	0	0	577,461	△25,425	△4.40

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 駐車場事業費	342,800	278,050	0	64,750	322,220	△44,169	△13.71
1 駐車場事業費	213,613	198,865	0	14,748	191,959	6,906	3.60
2 繰出金	129,187	79,186	0	50,001	130,261	△51,075	△39.21
2 予備費	500	0	0	500	0	0	—
計	343,300	278,050	0	65,250	322,220	△44,169	△13.71

この会計は、4市営駐車場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は5億5,204万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると2,543万円、4.4%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が2,389万円増加したものの、使用料及び手数料である駐車場使用料が4,807万円減少したことによる。

駐車場使用料は2億9,635万円(前年度3億4,441万円)である。

歳出決算額は2億7,805万円(執行率81.0%)で、前年度と比べると4,417万円、13.7%の減となっている。この主な理由は、繰出金の減により駐車場事業費が4,417万円減少したことによる。

不用額は6,525万円、予算現額に対する割合は19.0%で、この主な理由は、一般会計への繰出金5,000万円の未執行による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分7,919万円である。

歳入歳出差引残額は2億7,399万円(前年度2億5,524万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、7,741万円である。

市営駐車場全体の当年度利用台数は、4駐車場で合計811,185台(前年度935,088台)となっており、前年度と比べると123,903台、13.3%の減となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用台数が減少したことによる。

参考資料

<利用状況>

区 分		2年度(A)	元年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
天 神 島 (収容台数315台)	利用台数(台)	86,277	102,648	△16,371	△15.95
	使用料(円)	56,936,010	65,066,310	△8,130,300	△12.50
室 町 (収容台数197台)	利用台数(台)	41,225	48,476	△7,251	△14.96
	使用料(円)	25,639,730	30,053,000	△4,413,270	△14.68
勝山公園地下 (収容台数500台)	利用台数(台)	228,852	275,588	△46,736	△16.96
	使用料(円)	114,034,790	136,890,370	△22,855,580	△16.70
黒 崎 駅 西 (収容台数637台)	利用台数(台)	454,831	508,376	△53,545	△10.53
	使用料(円)	99,678,075	112,345,350	△12,667,275	△11.28
計 (収容台数1,649台)	利用台数(台)	811,185	935,088	△123,903	△13.25
	使用料(円)	296,288,605	344,355,030	△48,066,425	△13.96

注1 収容台数は当年度末の台数である。

2 天神島のみ自動二輪の台数及び使用料を含む。

(12) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	16,421	16,421	0	0	14,165	2,256	15.93
2 繰越金	550,578	550,578	0	0	553,053	△2,475	△0.45
3 諸収入	906,432	254,543	0	651,889	269,843	△15,300	△5.67
計	1,473,431	821,542	0	651,889	837,061	△15,519	△1.85

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	593,300	447,575	0	145,725	286,483	161,092	56.23
1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	176,468	30,744	0	145,724	47,881	△17,137	△35.79
2 繰出金	416,832	416,831	0	1	238,602	178,229	74.70
計	593,300	447,575	0	145,725	286,483	161,092	56.23

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法により、母子家庭等及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、子どもの福祉を増進するため修学資金や就学支度資金、事業開始資金等の資金を貸し付ける事業を行うために設置されている。

歳入決算額は8億2,154万円(収入率55.8%)で、前年度と比べると1,552万円、1.9%の減となっている。この主な理由は、諸収入である貸付金元利収入が1,530万円減少したことなどによる。

貸付金元利収入は2億5,454万円(前年度2億6,984万円)、収入未済額は6億5,189万円(前年度6億5,568万円)で、収入率は28.1%(前年度29.2%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1,642万円(前年度1,417万円)が含まれている。

歳出決算額は4億4,757万円(執行率75.4%)で、前年度と比べると1億6,109万円、56.2%の増となっている。この主な理由は、貸付件数の減少に伴い母子福祉資金貸付金が1,788万円減少したものの、繰出金が1億7,823万円増加したことによる。

不用額は1億4,573万円、予算現額に対する割合は24.6%で、この主な理由は、修学資金等の貸付金額が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2億7,833万円及び一般会計への繰出し分1億3,850万円の計4億1,683万円である。

歳入歳出差引残額は3億7,397万円(前年度5億5,058万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、14億3,521万円である。

母子福祉資金の当年度における貸付状況は 30 件、1,534 万円で、当年度末の貸付残額は 17 億 8,741 万円、父子福祉資金の当年度における貸付状況は 2 件、103 万円で、当年度末の貸付残額は 940 万円、寡婦福祉資金の当年度における貸付状況は 2 件、86 万円で、当年度末の貸付残額は 7,303 万円となっている。

母子福祉資金の償還額は 2 億 4,446 万円(前年度 2 億 5,811 万円)、収入率は 27.9%(前年度 28.9%)、父子福祉資金の償還額は 62 万円(前年度 39 万円)、収入率は 33.1%(前年度 24.9%)で、寡婦福祉資金の償還額は 946 万円(前年度 1,134 万円)、収入率は 33.8%(前年度 37.6%)となっており、全体の収入率は前年度と比べると 1.1 ポイント下回っている。

参考資料

<貸付の状況>

区 分		2年度(A)	元年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
母子福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	30	61	△31	△50.82
	当年度貸付額(千円)	15,335	33,214	△17,879	△53.83
	年度末貸付残額(千円)	1,787,413	2,016,442	△229,029	△11.36
父子福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	2	4	△2	△50.00
	当年度貸付額(千円)	1,032	1,888	△856	△45.34
	年度末貸付残額(千円)	9,398	8,987	411	4.57
寡婦福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	2	2	0	0.00
	当年度貸付額(千円)	864	570	294	51.58
	年度末貸付残額(千円)	73,031	81,628	△8,598	△10.53
計	当年度貸付件数(件)	34	67	△33	△49.25
	当年度貸付額(千円)	17,231	35,672	△18,441	△51.70
	年度末貸付残額(千円)	1,869,841	2,107,057	△237,216	△11.26

<償還の状況>

区 分		2年度	元年度	30年度
母子福祉 資 金	調定額(千円)	876,562	893,817	932,994
	収入済額(千円)	244,460	258,112	295,508
	収入率(%)	27.89	28.88	31.67
父子福祉 資 金	調定額(千円)	1,875	1,565	745
	収入済額(千円)	621	390	30
	収入率(%)	33.13	24.93	4.03
寡婦福祉 資 金	調定額(千円)	27,995	30,139	34,390
	収入済額(千円)	9,462	11,341	14,003
	収入率(%)	33.80	37.63	40.72
計	調定額(千円)	906,432	925,521	968,129
	収入済額(千円)	254,543	269,843	309,542
	収入率(%)	28.08	29.16	31.97

(13) 産業用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	333,168	333,168	0	0	118,944	214,224	180.10
2 繰越金	1,255,772	1,255,772	0	0	1,485,189	△229,417	△15.45
3 諸収入	4,151	4,151	0	0	—	4,151	皆増
計	1,593,092	1,593,092	0	0	1,604,134	△11,042	△0.69

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 産業用地整備事業費	1,370,428	813,558	216,900	339,970	348,362	465,197	133.54
1 産業用地整備事業費	740,175	185,308	216,900	337,967	345,675	△160,367	△46.39
2 繰出金	630,253	628,250	0	2,003	2,686	625,563	…
計	1,370,428	813,558	216,900	339,970	348,362	465,197	133.54

この会計は、企業誘致のための産業用地の整備及び分譲等を行うために設置されている。

歳入決算額は15億9,309万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1,104万円、0.7%の減となっている。この主な理由は、財産収入が2億1,422万円増加したものの、前年度からの繰越金が2億2,942万円減少したことによる。

歳出決算額は8億1,356万円(執行率59.4%)で、前年度と比べると4億6,520万円、133.5%の増となっている。この主な理由は、産業用地整備事業費1億6,037万円減少したものの、公債償還特別会計への繰出金が6億2,556万円増加したことによる。

産業用地整備事業費2億1,690万円が、サイエンスパーク整備事業等において、地元調整に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は3億3,997万円、予算現額に対する割合は24.8%で、この主な理由は、企業立地が進まなかったことに伴う造成工事等の未執行による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分6億2,825万円である。

歳入歳出差引残額は7億7,953万円(前年度12億5,577万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、27億6,000万円である。

当年度は、北九州臨空産業団地、北九州空港跡地産業団地、サイエンスパーク及び新・牧山工業団地の4地区で事業を実施している。

参考資料

<売却実績>

区 分		2年度	元年度	未売却地
北九州臨空産業団地 (小倉南区)	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	21,392
北九州空港跡地 産業団地 (小倉南区)	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	76,879
サイエンスパーク (若松区)	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	75,597
新・牧山工業団地 (戸畑区)	売却件数	2	1	—
	売却面積(m ²)	7,862	3,001	0
北九州学術研究都市 (若松区)	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	7,426

注1 北九州臨空産業団地及び北九州学術研究都市の未売却地は、貸付地である。

2 北九州空港跡地産業団地の未売却地は、整備中である。

3 サイエンスパークの未売却地は、このうち34,912m²が特別会計分である。

(14) 漁業集落排水特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	—
2 使用料及び手数料	2,645	2,645	0	0	2,628	17	0.65
3 繰入金	31,953	31,953	0	0	31,871	82	0.26
4 繰越金	13,745	13,745	0	0	15,175	△1,430	△9.42
5 諸収入	129	26	0	103	20	6	29.41
計	48,472	48,369	0	103	49,694	△1,325	△2.67

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 漁業集落排水費	36,800	36,014	0	786	35,949	65	0.18
1 漁業集落排水費	19,561	18,776	0	785	18,690	86	0.46
2 繰出金	17,239	17,238	0	1	17,259	△21	△0.12
2 予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	—
計	37,800	36,014	0	1,786	35,949	65	0.18

この会計は、藍島及び馬島の漁業集落排水設備を整備、運営するために設置されたものであるが、排水処理施設の整備は、藍島が平成12年度、馬島が平成15年度にいずれも完了しており、平成16年度からは施設の維持管理のみを行っている。

歳入決算額は4,837万円(収入率99.8%)で、前年度と比べると132万円、2.7%の減となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金3,195万円(前年度3,187万円)が含まれている。

歳出決算額は3,601万円(執行率95.3%)で、前年度と比べると7万円、0.2%の増となっている。

不用額は179万円、予算現額に対する割合は4.7%で、この主な理由は、修繕箇所が少なかったことによる需用費の減と委託費の入札残などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1,724万円である。

歳入歳出差引残額は1,235万円(前年度1,375万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、1億7,023万円である。

当年度末の供用戸数は、110戸となっている。

(15) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 介護保険料	18,762,232	18,253,890	156,446	384,316	18,856,443	△602,553	△3.20
2 使用料及び手数料	9,432	9,432	0	0	13,057	△3,626	△27.77
3 国庫支出金	25,790,423	25,790,423	0	0	24,370,061	1,420,362	5.83
4 支払基金交付金	25,389,093	25,389,093	0	0	25,244,799	144,294	0.57
5 県支出金	14,174,504	14,174,504	0	0	13,891,941	282,562	2.03
6 財産収入	545	545	0	0	526	19	3.56
7 寄附金	0	0	0	0	0	0	—
8 繰入金	17,052,585	17,052,585	0	0	15,135,815	1,916,770	12.66
9 繰越金	1,814,912	1,814,912	0	0	2,089,208	△274,296	△13.13
10 諸収入	58,305	51,038	8	7,259	70,437	△19,399	△27.54
11 市債	0	0	0	0	0	0	—
12 介護予防ケアマネジメント 事業費収入	376,628	376,628	0	0	396,302	△19,674	△4.96
計	103,428,657	102,913,048	156,454	391,575	100,068,590	2,844,458	2.84

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	2,297,221	2,068,461	0	228,760	2,096,979	△28,519	△1.36
2 保険給付費	98,068,343	90,624,494	0	7,443,849	89,983,969	640,524	0.71
3 地域支援事業費	5,448,032	4,571,904	0	876,128	4,818,062	△246,159	△5.11
4 財政安定化基金拠出金	10	0	0	10	0	0	—
5 基金積立金	521,185	520,818	0	367	542,907	△22,089	△4.07
6 諸支出金	431,399	426,121	0	5,278	415,458	10,662	2.57
7 予備費	200,000	0	0	200,000	0	0	—
8 介護予防ケアマネジメント 事業費	278,268	249,550	0	28,718	320,928	△71,378	△22.24
計	107,244,458	98,461,346	0	8,783,112	98,178,304	283,043	0.29

この会計は、介護保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

歳入決算額は1,029億1,305万円(収入率99.5%)で、前年度と比べると28億4,446万円、2.8%の増となっている。この主な理由は、介護保険料が6億255万円、前年度からの繰越金が2億7,430万円、それぞれ減少したものの、繰入金が19億1,677万円、国庫支出金が14億2,036万円、県支出金が2億8,256万円、それぞれ増加したことによる。

介護保険料の収入済額は182億5,389万円である。収入未済額は3億8,432万円(前年度4億4,803万円)、不納欠損額は1億5,645万円(前年度1億7,537万円)である。収入率は

97.3%(前年度 97.0%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分 99.2%(前年度 99.0%)、滞納繰越分 20.9%(前年度 21.3%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金 163 億 5,260 万円(前年度 145 億 3,583 万円)が含まれている。

歳出決算額は 984 億 6,135 万円(執行率 91.8%)で、前年度と比べると 2 億 8,304 万円、0.3%の増となっている。この主な理由は、介護保険サービスの利用が増えたことなどにより、保険給付費のうち介護サービス等給付費が 6 億 4,554 万円増加したことによる。

歳出の大部分を占める保険給付費のうちの介護サービス等給付費は、905 億 6,745 万円(前年度 899 億 2,191 万円)である。

不用額は 87 億 8,311 万円、予算現額に対する割合は 8.2%で、この主な理由は、介護保険サービスの利用等が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出には介護給付準備基金への積立金 5 億 2,082 万円(前年度 5 億 4,291 万円)が含まれている。

歳入歳出差引残額は 44 億 5,170 万円(前年度 18 億 9,029 万円)で、翌年度に繰り越されている。

介護保険の第 1 号被保険者(65 歳以上の者)数は 292,450 人(前年度 291,604 人)で、前年度と比べると 846 人、0.3%の増となっている。また、要支援・要介護認定者数は 66,511 人(前年度 65,596 人)で、前年度と比べると 915 人、1.4%の増となっている。

参考資料

<被保険者数等>

(3月末現在)

区 分	2 年度(A)	元年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数(人)	292,450	291,604	846	0.29
要支援・要介護認定者数(人)	66,511	65,596	915	1.39

(16) 空港関連用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	0	0	0	0	0	0	—
2 繰越金	23,623	23,623	0	0	22,459	1,165	5.19
3 諸収入	810	810	0	0	1,923	△ 1,113	△57.90
計	24,433	24,433	0	0	24,381	52	0.21

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 空港関連用地整備事業費	6,900	498	0	6,402	758	△260	△34.34
1 空港関連用地整備事業費	6,875	473	0	6,402	733	△260	△35.48
2 繰出金	25	25	0	0	25	0	0.00
計	6,900	498	0	6,402	758	△260	△34.34

この会計は、北九州空港に隣接する空港関連用地において、交通事業者施設用地、物流施設用地などの整備及び分譲を行うために設置されている。

歳入決算額は 2,443 万円(収入率 100.0%)で、前年度と比べると 5 万円、0.2%の増となっている。

歳出決算額は 50 万円(執行率 7.2%)で、前年度と比べると 26 万円、34.3%の減となっている。

不用額は 640 万円、予算現額に対する割合は 92.8%で、この主な理由は、土地売却がなかったため、測量等を行わなかったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 2 万円である。

歳入歳出差引残額は 2,394 万円(前年度 2,362 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3,800 万円である。

参考資料

< 空港関連用地売却状況 >

区 分	2 年度	元年度以前	未売却地
売却件数 (件)	0	13	—
売却面積 (m ²)	0	22, 280	4, 216
売却率 (%)	0	84. 1	—
売却収入 (千円)	0	768, 818	—

(17) 学術研究都市土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	—
2 財産収入	0	0	0	0	396,969	△396,969	△100.00
3 繰入金	260,918	260,918	0	0	120,530	140,388	116.48
4 繰越金	538,824	538,824	0	0	1,315,287	△776,463	△59.03
5 諸収入	43	43	0	0	340	△297	△87.31
計	799,785	799,785	0	0	1,833,126	△1,033,341	△56.37

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	405,000	353,129	36,000	15,871	1,294,302	△941,173	△72.72
1 土地区画整理事業費	86,462	37,166	36,000	13,296	19,921	17,246	86.57
2 繰出金	318,538	315,963	0	2,575	1,274,381	△958,419	△75.21
計	405,000	353,129	36,000	15,871	1,294,302	△941,173	△72.72

この会計は、学術研究都市における先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な住宅・宅地供給を目標にした複合的なまちづくりを目的とする北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業を行うために設置されている。

歳入決算額は7億9,979万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると10億3,334万円、56.4%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が7億7,646万円、財産収入である不動産売払収入が3億9,697万円、それぞれ減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2億6,092万円(前年度1億2,053万円)が含まれている。

歳出決算額は3億5,313万円(執行率87.2%)で、前年度と比べると9億4,117万円、72.7%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が9億5,842万円減少したことによる。

不用額は1,587万円、予算現額に対する割合は3.9%で、この主な理由は、土地区画整理事業費が減少したことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分3億1,596万円である。

歳入歳出差引残額は4億4,666万円(前年度5億3,882万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、53億6,646万円である。

当年度は、保留地の維持管理工事などが行われているが、整備事業は完了している。

(18) 臨海部産業用地貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	427,221	427,221	0	0	427,221	0	0.00
計	427,221	427,221	0	0	427,221	0	0.00

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 臨海部産業用地貸付事業費	427,300	427,221	0	79	427,221	0	0.00
1 臨海部産業用地貸付事業費	427,300	427,221	0	79	427,221	0	0.00
計	427,300	427,221	0	79	427,221	0	0.00

この会計は、臨海部産業用地への企業立地促進を目的とする産業用地貸付事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は4億2,722万円(収入率100.0%)で、前年度と同額である。

歳出決算額についても4億2,722万円(執行率100.0%)で、前年度と同額である。

なお、歳出における臨海部産業用地貸付事業費は、一般会計借入金の償還金である。

参考資料

<産業用地貸付状況>

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	対前年度比較
			増減(A-B)
件 数 (件)	22	22	0
貸付面積 (㎡)	455,724	455,724	0

(19) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	11,997,733	11,837,035	21,134	156,761	11,636,108	200,927	1.73
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	1	△ 0	△50.00
3 繰入金	4,126,624	4,126,624	0	0	4,021,022	105,602	2.63
4 繰越金	473,215	473,215	0	0	493,183	△ 19,968	△4.05
5 諸収入	1,209	1,141	1	67	305	835	273.49
6 国庫支出金	5,311	5,311	0	0	—	5,311	皆増
計	16,604,092	16,443,326	21,135	156,828	16,150,619	292,707	1.81

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	499,736	436,618	0	63,118	426,631	9,987	2.34
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	16,075,369	15,533,660	0	541,709	15,226,846	306,814	2.01
3 諸支出金	21,797	15,863	0	5,934	23,927	△8,064	△33.70
4 予備費	50,000	0	0	50,000	0	0	—
計	16,646,902	15,986,141	0	660,761	15,677,404	308,737	1.97

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されたものである。

後期高齢者医療に係る保険料の決定、医療費の支給、財政運営等は、県内の全ての市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が行い、市では、保険料の徴収・相談、申請・届出の受付、保険証の引き渡し等の事務を行う。

歳入決算額は164億4,333万円(収入率99.0%)で、前年度と比べると2億9,271万円、1.8%の増となっている。この主な理由は、後期高齢者医療保険料が2億93万円増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は118億3,703万円である。収入未済額は1億5,676万円(前年度1億9,708万円)、不納欠損額は2,113万円(前年度2,837万円)である。収入率は98.7%(前年度98.2%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分99.5%(前年度99.3%)、滞納繰越分44.9%(前年度38.4%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金41億2,662万円(前年度40億2,102万円)が含まれている。

歳出決算額は159億8,614万円(執行率96.0%)で、前年度と比べると3億874万円、2.0%の増となっている。この主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が3億681万円増加し

たことによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で 155 億 3,366 万円(前年度 152 億 2,685 万円)である。

不用額は 6 億 6,076 万円、予算現額に対する割合は 4.0%で、この主な理由は、福岡県後期高齢者医療広域連合提示の保険料負担金が見込みを下回ったことなどによる。

歳入歳出差引残額は 4 億 5,718 万円(前年度 4 億 7,322 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度の本市の被保険者(75 歳以上の者及び 65 歳以上で一定の障害がある者)数は、150,354 人(前年度 150,733 人)で、前年度と比べると 379 人、0.3%の減となっている。

(20) 市民太陽光発電所特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 発電収入	86,884	86,884	0	0	82,384	4,500	5.46
2 繰越金	164,297	164,297	0	0	160,821	3,476	2.16
3 諸収入	117	117	0	0	—	117	皆増
計	251,298	251,298	0	0	243,205	8,093	3.33

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市民太陽光発電所事業費	81,400	62,090	0	19,310	78,908	△16,818	△21.31
1 市民太陽光発電所事業費	17,549	15,807	0	1,742	17,294	△1,488	△8.60
2 繰出金	63,851	46,283	0	17,568	61,614	△15,331	△24.88
2 予備費	7,000	0	0	7,000	0	0	—
計	88,400	62,090	0	26,310	78,908	△16,818	△21.31

この会計は、響灘東地区廃棄物処分場用地（2.3ha）に建設した市民太陽光発電所（メガソーラー）の管理運営を行うために設置されたものであり、その売電による収益金の一部を活用して市民還元事業を行っている。

歳入決算額は2億5,130万円（収入率100.0%）で、前年度と比べると809万円、3.3%の増となっている。この主な理由は、発電収入が450万円、前年度からの繰越金が348万円、それぞれ増加したことによる。

歳出決算額は6,209万円（執行率70.2%）で、前年度と比べると1,682万円、21.3%の減となっている。この主な理由は、繰出金が1,533万円減少したことによる。

不用額は2,631万円、予算現額に対する割合は29.8%で、この主な理由は、一般会計への繰出金が当初の見込みを下回ったことによる。

歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,535万円及び市民還元事業費となる一般会計への繰出し分2,093万円の計4,628万円である。

歳入歳出差引残額は1億8,921万円（前年度1億6,430万円）で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は3億5,000万円である。

当年度の売電収入は8,688万円である。

参考資料

< 施設の状況 >

建設年月	平成25年8月
発電開始年月	平成25年9月
敷地面積	2.3ha
発電形式	多結晶シリコン太陽電池 6,650枚
発電出力 (kW)	1,500程度

< 売電収入の状況 >

(単位：千円)

2年度(A)	元年度(B)	対前年度比較	
		増減(A-B)	増減率(%)
86,884	82,384	4,500	5.46

< 市民還元事業 >

事業名	所管
みなとオアシス推進事業	港湾空港局
若松の記憶保存事業～石炭と蒸気機関車～	若松区役所
「地域に感謝！」子どものシビックプライド醸成事業	市民文化スポーツ局
地域でつくる「子ども食堂」応援プロジェクト事業	子ども家庭局
環境ワークブック「みどりのノート」改訂事業	環境局
うみたび体験事業	港湾空港局
子どもの読書の記録を残す「読書通帳」の作成及び配布事業	教育委員会

(21) 市立病院機構病院事業債管理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 諸収入	2,734,379	2,734,379	0	0	2,363,615	370,764	15.69
2 市債	297,000	297,000	0	0	556,000	△ 259,000	△46.58
計	3,031,379	3,031,379	0	0	2,919,615	111,764	3.83

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	元年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	3,568,200	3,031,379	0	536,821	2,919,615	111,764	3.83
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	820,800	297,000	0	523,800	556,000	△ 259,000	△46.58
2 繰出金	2,747,400	2,734,379	0	13,021	2,363,615	370,764	15.69
計	3,568,200	3,031,379	0	536,821	2,919,615	111,764	3.83

この会計は、地方独立行政法人北九州市立病院機構に対する貸付と償還を管理するために設置されており、病院事業債を財源としている。

決算額は歳入、歳出とも 30 億 3,138 万円(歳入の収入率 100.0%、歳出の執行率 85.0%)となっている。

不用額は 5 億 3,682 万円、予算現額に対する割合は 15.0%で、この主な理由は、市立病院機構病院事業債管理事業費である市立病院機構貸付金が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 27 億 3,438 万円である。

当年度末での市債の残高は、182 億 7,515 万円である。

参考資料

< 貸付と償還の状況 >

(単位：千円)

区 分	元年度末 貸付残額	2 年度 貸付額	2 年度償還額			2 年度末 貸付残額
			元金	利子	計	
市立病院機構貸付金	20,580,265	297,000	2,602,118	132,260	2,734,379	18,275,146

財政運営状況

1 資金運用状況

一般会計、特別会計決算の収支についてみると、当年度における収入額は1兆999億4,326万円、支出額は1兆816億9,282万円であった。

これら一般会計、特別会計の予算執行に伴う一時的な支払資金の不足を補うため、金融機関からの一時借入れや基金からの繰替え等を行っているが、当年度においては支払利子の利率を考慮したうえで、金融機関からの一時借入れは行われていない。支払利子に係る当年度の延べ借入額(日々の借入残額の年間累計額)は1兆4,805億7,000万円(前年度1兆359億8,800万円)で、基金からの繰替えは9,450億円、企業会計からの繰替えは180億円、その他は5,175億7,000万円である。

借入金に係る基金等に対する支払利子は590万円で、前年度と比べると148万円の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症関連経費の支出増加等の影響により、延借入額が増加したことによるものである。

一方、歳計現金等の剰余資金の資金運用による受取利子は25万円で、前年度と比べると3万円の減となっている。これは、市場金利の大幅な低下が続いていることなどによるものである。

2 経常収支比率

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、表20のとおりである。

当年度の経常収支比率は99.4%となっている。

なお、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は111%である。

表20 経常収支比率の推移

(単位：%)

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
99.6	99.4	99.8	99.6	99.4
(111.2)	(112.7)	(113.1)	(109.9)	(111.0)

資料 財政局(速報値)

注1 経常収支比率については、巻末の「用語の説明」を参照

2 ()内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分及び猶予特例債を、経常一般財源等から除いた場合の比率である。

3 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、表21のとおりである。

当年度の財政力指数は0.712となっている。

表21 財政力指数の推移

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
0.730	0.728	0.722	0.710	0.712

資料 財政局

注1 財政力指数については、巻末の「用語の説明」を参照

4 市債現在高

市債の状況は、表 22 のとおりである。

当年度の一般会計の市債発行高は 662 億 4,630 万円、償還額は元金 462 億 5,634 万円、利子 88 億 3,173 万円である。また、特別会計の市債発行高は 643 億 7,460 万円、償還額は元金 697 億 2,476 万円、利子 3 億 349 万円である。

この結果、当年度末の市債現在高は、一般会計 1 兆 1,711 億 8,967 万円、特別会計 620 億 2,541 万円、合計 1 兆 2,332 億 1,508 万円(前年度 1 兆 2,185 億 7,528 万円)で、前年度と比べると 146 億 3,980 万円、1.2%の増となっている。

なお、当年度末市債現在高のうち、臨時財政対策債は 3,983 億 357 万円で、これを除く現在高は 8,349 億 1,151 万円となっており、前年度と比べると 29 億 3,671 万円の減となっている。

また、当年度末の公債償還基金現在高は、1,828 億 3,621 万円(前年度 1,689 億 5,903 万円)で、前年度と比べると 138 億 7,718 万円、8.2%の増となっている。

当年度の実質公債費比率は、10.6%である。

表22 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 増 減 比 率		
					2 年 度	元 年 度	30 年 度
当 年 市 債 発 行 高	一 般 会 計	66,246,300	62,829,300	72,402,200	5.4	△ 13.2	3.9
	特 別 会 計	64,374,600	64,540,300	52,935,300	△ 0.3	21.9	△ 4.7
	計	130,620,900	127,369,600	125,337,500	2.6	1.6	0.1
当 年 度 債 還 額	一 般 会 計	55,088,064	53,074,938	54,045,448	3.8	△ 1.8	△ 16.2
	元 金	46,256,335	43,346,589	43,555,172			
	利 子	8,831,729	9,728,349	10,490,275			
	特 別 会 計	70,028,251	68,514,616	55,456,012	2.2	23.5	△ 5.2
	元 金	69,724,763	68,153,956	55,199,263			
	利 子	303,488	360,660	256,748			
	計	125,116,315	121,589,554	109,501,459	2.9	11.0	△ 11.0
当 年 度 末 市 債 現 在 高	一 般 会 計	1,171,189,669	1,151,199,704	1,131,716,993	1.7	1.7	2.6
	特 別 会 計	62,025,415	67,375,577	48,753,470	△ 7.9	38.2	△ 27.7
	計	1,233,215,083	1,218,575,282	1,180,470,464	1.2	3.2	0.9
実 質 公 債 費 比 率		10.6	9.9	11.2			

資料 財政局（速報値）

5 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表 23 のとおりである。

当年度末の債務負担行為現在高は、一般会計 1,039 億 2,694 万円、特別会計 6 億 485 万円、合計 1,045 億 3,179 万円(前年度 958 億 8,755 万円)で、前年度と比べると 86 億 4,424 万円、9.0%の増となっており、一般会計 95 億 5,592 万円の増、特別会計 9 億 1,168 万円の減となっている。

なお、債務負担行為に基づく当年度の支出額は、一般会計で 301 事項(事業)177 億 9,967 万円、特別会計で 13 事項(事業)9 億 5,743 万円、合計 187 億 5,710 万円である。

表23 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	2年度負担額	2年度支出額	2年度末現在高
一 般 会 計	94,371,017	27,355,588	17,799,666	103,926,939
特 別 会 計	1,516,535	45,753	957,434	604,854
国民健康保険	263,927	0	173,169	90,757
渡 船	330,657	15	110,127	220,544
土 地 区 画	120,000	△ 9,441	104,487	6,072
港 湾 整 備	10,923	0	7,091	3,831
土 地 取 得	450,714	0	450,714	0
介 護 保 険	194,048	55,179	65,287	183,941
後 期 高 齢 者 療 養	61,941	0	40,328	21,613
市 民 太 陽 光 電 所	84,325	0	6,230	78,094
計	95,887,552	27,401,341	18,757,100	104,531,792

財 産 の 状 況

財産の増減状況は、表 24 のとおりである。

表24 財産の増減状況

区 分			単位	元年度末 現在高	2年度中の増減高		2年度末 現在高
					増	減	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	22,187,500	210,441	113,790	22,284,151
		普 通 財 産	m ²	7,118,276	790,666	518,660	7,390,282
	建 物	行 政 財 産	m ²	4,685,945	24,713	30,126	4,680,532
		普 通 財 産	m ²	154,132	4,280	12,520	145,892
	山 林	面 積	m ²	6,898,837	0	0	6,898,837
		立 木 (推 定 量)	m ³	156,420	2,045	2,343	156,122
	動 産	船 舶	隻	2	0	0	2
		浮 棧 橋	個	6	0	0	6
		航 空 機	機	1	0	0	1
	物 権	地 上 権 等	m ²	687,160	0	0	687,160
無 体 財 産 権		件	122	5	1	126	
有 価 証 券		千円	771,120	0	72,000	699,120	
出 資 に よ る 権 利		千円	70,493,364	17,853	166,150	70,345,067	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		件	0	0	0	0	
物 品		点	4,549	84	125	4,508	
債 権		千円	45,647,534	801,037	4,521,765	41,926,806	
基 金		千円	217,265,303	42,676,324	30,547,700	229,393,927	
公 債 償 還 基 金		千円	168,959,029	38,090,409	24,213,226	182,836,212	
土 地 開 発 基 金		千円	13,333,000	0	0	13,333,000	
都 市 高 速 鉄 道 等 整 備 基 金		千円	10,782,285	1,498,000	3,000,000	9,280,285	
財 政 調 整 基 金		千円	9,425,876	818,000	1,303,000	8,940,876	
介 護 給 付 準 備 基 金		千円	5,403,437	520,818	700,000	5,224,255	
地 域 福 祉 振 興 基 金		千円	2,299,527	2,732	499,732	1,802,527	
そ の 他 21 基 金		千円	7,062,149	1,746,365	831,742	7,976,772	

注1 「物品」は、取得価格1点100万円以上の物品について記載

2 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載

3 「その他21基金」は、2年度末現在の基金数を記載

公有財産、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土 地

ア 行 政 財 産

増加は、天然記念物平尾台 46,559 m²[買収]、ひびきの児童クラブ 750 m²[所管換]等

減少は、旧花房小学校安屋分校 2,835 m²、北方ひまわり学園 1,522 m² [以上用途廃止] 等

イ 普通財産

増加は、港湾空港局所管響灘東D地区 364,856 m²[埋立]、同局海峡プラザ底地 3,371 m²[用途廃止]、旧楠橋電停団地 3,361 m²[所管換]等

減少は、港湾空港局所管響灘C地区K22,302 m²、同局響灘東D地区 18,000 m²、旧門司競輪場跡地 13,478 m²[以上売払]等

(2) 建物

ア 行政財産

増加は、桃園市民プール 7,122 m²、野面団地 1,365 m²、貫団地 1,089 m²[以上新築]等

減少は、日明工場 4,261 m²、小池学園 2,723 m²、日明かんばん資源化センター 2,233 m²[以上解体]等

イ 普通財産

増加は、旧八幡西生涯学習センター折尾分館 1,053 m²[所管換]等

減少は、レインボープラザ（広場地下施設） 1,585 m²、若松工芸舎 1,066 m²[以上解体]等

(3) 出資による権利

増加は、ハートランド平尾台株式会社出資金 1,785 万円[資本剰余金による増資]

減少は、公益財団法人北九州産業学術推進機構出捐金 1 億円 [一部返還]、ハートランド平尾台株式会社出資金 6,615 万円[減資]

2 債 権

増加は、生活保護費返還金 4,197 万円、児童扶養手当返還金 782 万円[履行延期]等

減少は、独立行政法人北九州市立病院機構貸付金 23 億 512 万円、福岡北九州高速道路公社貸付金 6 億 8,673 万円、母子福祉貸付金 2 億 2,543 万円、奨学資金貸付金 2 億 1,840 万円[以上調定]等

3 基 金

令和 2 年 6 月に「北九州市地方創生拠点整備基金」、令和 3 年 3 月に「北九州市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金」が設置され、当年度末現在の基金数は 27 基金となっている。

増加は、公債償還基金 380 億 9,041 万円、都市高速鉄道等整備基金 14 億 9,800 万円、北九州市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金 8 億 4,000 万円[以上積立]等

減少は、公債償還基金 242 億 1,323 万円、都市高速鉄道等整備基金 30 億円[以上取崩]等

令和 2 年度北九州市基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和 2 年度北九州市土地開発基金運用状況
- (2) 令和 2 年度北九州市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

2 審査の着眼点及び方法

審査は、各基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、基金の運用状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

3 審査の期間

令和 3 年 5 月 12 日から 8 月 5 日まで

4 審査の結果

基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度における運用状況は、土地については、購入はなく（前年度 0 円）、売払い 24,736 ㎡、5 億 7,412 万円（前年度 2 億 5,879 万円）となっている。

売払いは、曾根豊岡地区土地活用事業用地 4 億 6,363 万円（19,028 ㎡）、都市計画道路戸畑枝光線整備事業用地 6,556 万円（2,303 ㎡）、北九州学術・研究都市整備事業用地 4,493 万円（3,404 ㎡）である。

当年度末における基金の現在高は、土地 105 億 8,109 万円（646,700 ㎡）、預金 27 億 5,191 万円の合計 133 億 3,300 万円となっている。

当年度基金の運用から生じた収益は、預金利息 8 万円、土地の貸付けによる収益 991 万円の計 999 万円である。

なお、基金の運用から生じた収益 999 万円は、一般会計で受け入れている。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

（単位：千円）

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 の 運 用 額		2 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	2,177,793	15,055,032	14,480,911	2,751,915
土 地	(671,435.82㎡) 11,155,207	(0.00㎡) 0	(24,735.84㎡) 574,121	(646,699.98㎡) 10,581,085
計	13,333,000	15,055,032	15,055,032	13,333,000

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、国民健康保険法に規定する高額療養費の支給対象者に対して、当該療養費の自己負担限度額を超える額の支払に必要な資金の貸付を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

当年度における運用状況は、前年度に続いて貸付及び償還ともなく、当年度末において運用の根拠となる北九州市国民健康保険高額療養資金貸付基金条例を廃止し、一般会計に繰り入れたため現在高は 0 円である。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

(単位：千円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 の 運 用 額		2 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	10,000	0	10,000	0
貸 付 金	0	0	0	0
計	10,000	0	10,000	0

令和2年度 北九州市決算審査資料

決 算 審 査 資 料

第1表	各 会 計 収 支 状 況	86
第2表	各 会 計 歳 入 状 況	88
第3表	一 般 会 計 歳 入 款 別 状 況	90
第4表	各 会 計 歳 入 年 度 比 較	92
第5表	一 般 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較	94
第6表	市 税 税 目 別 収 入 状 況	96
第7表	各 会 計 歳 出 状 況	98
第8表	一 般 会 計 歳 出 款 別 状 況	100
第9表	各 会 計 歳 出 年 度 比 較	102
第10表	一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較	104
第11表	一 般 会 計 歳 出 節 別 状 況	106
第12表	一 般 会 計 歳 出 節 別 年 度 比 較	108

第1表 各会計収支状況

会 計	歳 入	歳 出	形式収支
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)
一 般 会 計	678,356,682,764	674,010,825,675	4,345,857,089
特 別 会 計	421,586,578,837	407,681,992,839	13,904,585,998
国民健康保険	101,223,833,781	97,815,450,558	3,408,383,223
食肉センター	380,013,536	316,075,874	63,937,662
卸売市場	1,275,755,826	1,143,541,277	132,214,549
渡 船	479,476,825	362,662,928	116,813,897
土地区画整理	1,980,604,216	1,827,498,838	153,105,378
土地区画整理事業清算	2,286,285	705,284	1,581,001
港湾整備	7,505,695,073	4,748,751,154	2,756,943,919
公債償還	178,703,247,586	178,703,247,586	0
住宅新築資金等貸付	265,658,280	2,791,310	262,866,970
土地取得	2,864,478,603	2,864,266,603	212,000
駐 車 場	552,036,313	278,050,463	273,985,850
母子父子寡婦福祉資金	821,541,783	447,574,919	373,966,864
産業用地整備	1,593,091,709	813,558,024	779,533,685
漁業集落排水	48,369,115	36,014,212	12,354,903
介護保険	102,913,048,060	98,461,346,480	4,451,701,580
空港関連用地整備	24,432,825	497,632	23,935,193
学術研究都市土地区画整理	799,785,126	353,128,808	446,656,318
臨海部産業用地貸付	427,221,013	427,221,013	0
後期高齢者医療	16,443,325,844	15,986,140,913	457,184,931
市民太陽光発電所	251,298,049	62,089,974	189,208,075
市立病院機構病院事業債管理	3,031,378,989	3,031,378,989	0
合 計	1,099,943,261,601	1,081,692,818,514	18,250,443,087

(単位：円)

翌年度繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
(D)	(E) = (C) - (D)	(F)	(G) = (E) - (F)
3,162,915,000	1,182,942,089	1,632,378,450	△ 449,436,361
309,314,000	13,595,271,998	12,180,723,375	1,414,548,623
0	3,408,383,223	4,036,900,000	△ 628,516,777
0	63,937,662	72,578,174	△ 8,640,512
1,000,000	131,214,549	127,840,248	3,374,301
0	116,813,897	19,505,672	97,308,225
54,963,000	98,142,378	47,726,632	50,415,746
0	1,581,001	2,078,285	△ 497,284
239,000	2,756,704,919	2,577,982,011	178,722,908
0	0	0	0
0	262,866,970	258,457,690	4,409,280
212,000	0	0	0
0	273,985,850	255,241,514	18,744,336
0	373,966,864	550,578,249	△ 176,611,385
216,900,000	562,633,685	1,127,844,004	△ 565,210,319
0	12,354,903	13,745,045	△ 1,390,142
0	4,451,701,580	1,890,286,190	2,561,415,390
0	23,935,193	23,623,290	311,903
36,000,000	410,656,318	538,824,006	△ 128,167,688
0	0	0	0
0	457,184,931	473,215,309	△ 16,030,378
0	189,208,075	164,297,056	24,911,019
0	0	0	0
3,472,229,000	14,778,214,087	13,813,101,825	965,112,262

第 2 表 各 会 計 歳 入 状 況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	814,929,490,440	684,773,674,912	84.0
特 別 会 計	428,017,478,000	427,391,971,092	99.9
国民健康保険	101,905,009,000	105,393,043,966	103.4
食肉センター	340,000,000	380,013,536	111.8
卸売市場	1,241,024,000	1,289,388,418	103.9
渡 船	394,279,000	479,476,825	121.6
土地区画整理	2,510,096,000	1,980,604,216	78.9
土地区画整理事業清算	1,000,000	9,320,089	932.0
港湾整備	5,653,922,000	7,534,797,905	133.3
公債償還	179,842,300,000	178,703,247,586	99.4
住宅新築資金等貸付	6,000,000	523,703,877	…
土地取得	5,391,860,000	2,864,478,603	53.1
駐 車 場	343,300,000	552,036,313	160.8
母子父子寡婦福祉資金	593,300,000	1,473,430,885	248.3
産業用地整備	1,370,428,000	1,593,091,709	116.2
漁業集落排水	37,800,000	48,471,915	128.2
介護保険	107,244,458,000	103,428,657,383	96.4
空港関連用地整備	6,900,000	24,432,825	354.1
学術研究都市土地区画整理	405,000,000	799,785,126	197.5
臨海部産業用地貸付	427,300,000	427,221,013	100.0
後期高齢者医療	16,646,902,000	16,604,091,864	99.7
市民太陽光発電所	88,400,000	251,298,049	284.3
市立病院機構病院事業債管理	3,568,200,000	3,031,378,989	85.0
合 計	1,242,946,968,440	1,112,165,646,004	89.5

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	
678,356,682,764	83.2	99.1	319,565,124	0.0	6,132,011,674	0.9	
421,586,578,837	98.5	98.6	820,629,255	0.2	5,061,444,155	1.2	
101,223,833,781	99.3	96.0	620,497,306	0.6	3,575,777,594	3.4	
380,013,536	111.8	100.0	0	0	0	0	
1,275,755,826	102.8	98.9	316,994	0.0	13,315,598	1.0	
479,476,825	121.6	100.0	0	0	0	0	
1,980,604,216	78.9	100.0	0	0	0	0	
2,286,285	228.6	24.5	0	0	7,033,804	75.5	
7,505,695,073	132.8	99.6	43,800	0.0	29,059,032	0.4	
178,703,247,586	99.4	100.0	0	0	0	0	
265,658,280	…	50.7	22,182,477	4.2	235,863,120	45.0	
2,864,478,603	53.1	100.0	0	0	0	0	
552,036,313	160.8	100.0	0	0	0	0	
821,541,783	138.5	55.8	0	0	651,889,102	44.2	
1,593,091,709	116.2	100.0	0	0	0	0	
48,369,115	128.0	99.8	0	0	102,800	0.2	
102,913,048,060	96.0	99.5	156,453,728	0.2	391,575,375	0.4	
24,432,825	354.1	100.0	0	0	0	0	
799,785,126	197.5	100.0	0	0	0	0	
427,221,013	100.0	100.0	0	0	0	0	
16,443,325,844	98.8	99.0	21,134,950	0.1	156,827,730	0.9	
251,298,049	284.3	100.0	0	0	0	0	
3,031,378,989	85.0	100.0	0	0	0	0	
1,099,943,261,601	88.5	98.9	1,140,194,379	0.1	11,193,455,829	1.0	

第3表 一般会計歳入款別状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額
1 市 税	173,869,300,000	21.3	178,875,256,213	26.1	102.9	174,595,776,014
2 地 方 譲 与 税	2,959,000,000	0.4	3,031,359,399	0.4	102.4	3,031,359,399
3 利 子 割 交 付 金	69,000,000	0.0	85,086,000	0.0	123.3	85,086,000
4 配 当 割 交 付 金	558,000,000	0.1	426,774,000	0.1	76.5	426,774,000
5 株式等譲渡所得割交付金	191,000,000	0.0	555,570,000	0.1	290.9	555,570,000
6 分離課税所得割交付金	131,000,000	0.0	146,736,000	0.0	112.0	146,736,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	898,000,000	0.1	1,131,934,000	0.2	126.1	1,131,934,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	19,633,000,000	2.4	20,975,410,000	3.1	106.8	20,975,410,000
9 ゴルフ場利用税交付金	42,000,000	0.0	37,740,955	0.0	89.9	37,740,955
10 自動車取得税交付金	10,000	0.0	0	0	0	0
11 環 境 性 能 割 交 付 金	389,000,000	0.0	433,671,871	0.1	111.5	433,671,871
12 軽油引取税交付金	5,296,000,000	0.6	5,296,464,525	0.8	100.0	5,296,464,525
13 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,000,000	0.0	30,228,000	0.0	120.9	30,228,000
14 地 方 特 例 交 付 金	1,090,000,000	0.1	1,239,894,000	0.2	113.8	1,239,894,000
15 地 方 交 付 税	63,126,058,000	7.7	63,659,532,000	9.3	100.8	63,659,532,000
16 交通安全対策特別交付金	362,000,000	0.0	418,521,000	0.1	115.6	418,521,000
17 分 担 金 及 び 負 担 金	2,976,361,000	0.4	3,034,071,049	0.4	101.9	2,899,890,532
18 使用料及び手数料	16,282,838,000	2.0	15,135,163,815	2.2	93.0	14,739,249,294
19 国 庫 支 出 金	255,015,161,000	31.3	227,401,487,954	33.2	89.2	227,401,487,954
20 県 支 出 金	32,299,941,560	4.0	29,561,373,843	4.3	91.5	29,561,373,843
21 財 産 収 入	7,876,634,000	1.0	5,549,299,747	0.8	70.5	5,515,666,692
22 寄 附 金	1,918,088,000	0.2	1,759,384,081	0.3	91.7	1,759,384,081
23 繰 入 金	15,680,469,000	1.9	5,201,214,532	0.8	33.2	5,201,214,532
24 繰 越 金	3,421,210,880	0.4	3,421,211,330	0.5	100.0	3,421,211,330
25 諸 収 入	118,325,619,000	14.5	51,119,990,598	7.5	43.2	49,546,206,742
26 市 債	92,494,800,000	11.4	66,246,300,000	9.7	71.6	66,246,300,000
計	814,929,490,440	100.0	684,773,674,912	100.0	84.0	678,356,682,764

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合
25.7	100.4	97.6	195,816,710	61.3	0.1	4,117,754,307	67.2	2.3
0.4	102.4	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	123.3	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	76.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	290.9	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	112.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.2	126.1	100.0	0	0	0	0	0	0
3.1	106.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	89.9	100.0	0	0	0	0	0	0
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0.1	111.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0.8	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	120.9	100.0	0	0	0	0	0	0
0.2	113.8	100.0	0	0	0	0	0	0
9.4	100.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	115.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.4	97.4	95.6	14,756,206	4.6	0.5	119,547,389	1.9	3.9
2.2	90.5	97.4	11,353,497	3.6	0.1	384,843,812	6.3	2.5
33.5	89.2	100.0	0	0	0	0	0	0
4.4	91.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0.8	70.0	99.4	0	0	0	33,633,055	0.5	0.6
0.3	91.7	100.0	0	0	0	0	0	0
0.8	33.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.5	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
7.3	41.9	96.9	97,638,711	30.6	0.2	1,476,233,111	24.1	2.9
9.8	71.6	100.0	0	0	0	0	0	0
100.0	83.2	99.1	319,565,124	100.0	0.0	6,132,011,674	100.0	0.9

第 4 表 各 会 計 歳 入 年 度 比 較

会 計	収 入 濟 額		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度
一 般 会 計	678,356,682,764	549,895,481,477	548,523,455,640
特 別 会 計	421,586,578,837	416,227,982,893	406,981,897,224
国民健康保険	101,223,833,781	103,558,625,966	107,175,351,022
食肉センター	380,013,536	386,176,046	377,906,049
卸売市場	1,275,755,826	976,291,542	898,658,801
渡 船	479,476,825	406,834,276	386,760,736
土地区画整理	1,980,604,216	2,406,325,290	2,094,882,290
土地区画整理事業清算	2,286,285	9,835,424	104,689,902
港湾整備	7,505,695,073	6,963,894,628	6,031,424,410
公債償還	178,703,247,586	175,530,087,024	167,008,353,896
住宅新築資金等貸付	265,658,280	263,073,784	259,654,847
土地取得	2,864,478,603	991,732,138	1,792,178,057
駐 車 場	552,036,313	577,461,361	564,175,857
母子父子寡婦福祉資金	821,541,783	837,061,069	755,170,791
産業用地整備	1,593,091,709	1,604,133,505	1,832,437,912
漁業集落排水	48,369,115	49,693,843	45,654,202
介護保険	102,913,048,060	100,068,590,004	97,284,347,508
空港関連用地整備	24,432,825	24,381,207	22,915,203
学術研究都市土地区画整理	799,785,126	1,833,125,714	3,788,561,804
臨海部産業用地貸付	427,221,013	427,221,013	580,661,338
後期高齢者医療	16,443,325,844	16,150,619,240	15,744,883,360
市民太陽光発電所	251,298,049	243,205,254	233,229,239
市立病院機構病院事業債管理	3,031,378,989	2,919,614,565	—
合 計	1,099,943,261,601	966,123,464,370	955,505,352,864

(単位：円、%)

対前年度比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
2/元	元/30	30/29	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
123.4	100.3	99.3	83.2	89.5	89.5	99.1	99.1	99.1
101.3	102.3	73.3	98.5	100.2	100.1	98.6	98.5	98.4
97.7	96.6	83.3	99.3	103.5	101.3	96.0	95.9	95.8
98.4	102.2	97.1	111.8	118.3	126.0	100.0	100.0	100.0
130.7	108.6	102.4	102.8	106.5	84.5	98.9	98.6	98.3
117.9	105.2	94.0	121.6	101.3	115.3	100.0	100.0	100.0
82.3	114.9	121.6	78.9	78.6	78.2	100.0	100.0	100.0
23.2	9.4	…	228.6	46.0	101.6	24.5	55.5	91.9
107.8	115.5	106.1	132.8	140.7	144.4	99.6	99.6	99.5
101.8	105.1	96.1	99.4	99.4	99.3	100.0	100.0	100.0
101.0	101.3	99.7	…	…	…	50.7	48.6	47.7
288.8	55.3	87.0	53.1	25.0	38.8	100.0	100.0	100.0
95.6	102.4	107.8	160.8	142.9	147.7	100.0	100.0	100.0
98.1	110.8	103.7	138.5	170.3	155.1	55.8	56.1	53.4
99.3	87.5	115.9	116.2	201.4	335.7	100.0	100.0	100.0
97.3	108.8	102.6	128.0	130.4	142.2	99.8	99.7	99.7
102.8	102.9	102.6	96.0	98.7	98.6	99.5	99.4	99.3
100.2	106.4	95.4	354.1	353.4	636.5	100.0	100.0	100.0
43.6	48.4	91.9	197.5	140.6	147.8	100.0	100.0	100.0
100.0	73.6	91.5	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0
101.8	102.6	102.5	98.8	96.8	99.0	99.0	98.7	98.6
103.3	104.3	112.3	284.3	277.9	292.3	100.0	100.0	100.0
103.8	—	—	85.0	92.1	—	100.0	100.0	—
113.9	101.1	86.3	88.5	93.8	93.7	98.9	98.8	98.8

第5表 一般会計歳入款別年度比較

区 分	収 入 済 額			対
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2/元
1 市 税	174,595,776,014	176,547,996,082	171,614,912,809	98.9
2 地 方 譲 与 税	3,031,359,399	3,086,882,257	3,156,299,891	98.2
3 利 子 割 交 付 金	85,086,000	82,873,000	186,248,000	102.7
4 配 当 割 交 付 金	426,774,000	473,939,000	413,809,000	90.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	555,570,000	288,550,000	379,241,000	192.5
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	146,736,000	128,050,000	142,674,000	114.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,131,934,000	—	—	—
8 地 方 消 費 税 交 付 金	20,975,410,000	17,238,824,000	17,650,565,000	121.7
9 ゴルフ場利用税交付金	37,740,955	43,316,175	43,916,845	87.1
10 自動車取得税交付金	0	557,226,534	1,087,348,263	0
11 環境性能割交付金	433,671,871	205,823,203	—	210.7
12 軽油引取税交付金	5,296,464,525	5,532,404,897	5,686,379,146	95.7
13 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	30,228,000	30,228,000	26,440,000	100.0
14 地方特例交付金	1,239,894,000	1,990,740,000	858,167,000	62.3
15 地 方 交 付 税	63,659,532,000	65,680,910,000	62,064,384,000	96.9
16 交通安全対策特別交付金	418,521,000	386,021,000	404,113,000	108.4
17 分担金及び負担金	2,899,890,532	4,203,853,474	4,940,095,189	69.0
18 使用料及び手数料	14,739,249,294	15,780,765,758	15,950,070,184	93.4
19 国 庫 支 出 金	227,401,487,954	109,251,143,835	106,075,420,149	208.1
20 県 支 出 金	29,561,373,843	27,165,132,182	24,857,307,151	108.8
21 財 産 収 入	5,515,666,692	5,397,702,186	6,506,554,227	102.2
22 寄 附 金	1,759,384,081	911,449,189	633,366,607	193.0
23 繰 入 金	5,201,214,532	5,672,711,876	4,393,826,098	91.7
24 繰 越 金	3,421,211,330	3,153,736,326	3,403,384,290	108.5
25 諸 収 入	49,546,206,742	43,255,902,503	43,592,911,791	114.5
26 市 債	66,246,300,000	62,829,300,000	72,402,200,000	105.4
○ 県民税所得割臨時交付金	—	—	2,053,822,000	—
計	678,356,682,764	549,895,481,477	548,523,455,640	123.4

(単位：円、%)

前年度比率		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
元／30	30／29	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
102.9	109.0	25.7	32.1	31.3	100.4	100.6	100.0	97.6	98.4	98.4
97.8	100.7	0.4	0.6	0.6	102.4	95.9	98.2	100.0	100.0	100.0
44.5	88.0	0.0	0.0	0.0	123.3	49.0	94.1	100.0	100.0	100.0
114.5	75.5	0.1	0.1	0.1	76.5	84.3	76.2	100.0	100.0	100.0
76.1	65.4	0.1	0.1	0.1	290.9	82.9	109.0	100.0	100.0	100.0
89.8	110.7	0.0	0.0	0.0	112.0	90.8	98.4	100.0	100.0	100.0
—	—	0.2	—	—	126.1	—	—	100.0	—	—
97.7	100.6	3.1	3.1	3.2	106.8	104.2	101.4	100.0	100.0	100.0
98.6	95.5	0.0	0.0	0.0	89.9	103.1	95.5	100.0	100.0	100.0
51.2	105.0	0	0.1	0.2	0	115.6	127.0	—	100.0	100.0
—	—	0.1	0.0	—	111.5	88.0	—	100.0	100.0	—
97.3	102.9	0.8	1.0	1.0	100.0	94.5	100.9	100.0	100.0	100.0
114.3	98.7	0.0	0.0	0.0	120.9	120.9	105.8	100.0	100.0	100.0
232.0	115.1	0.2	0.4	0.2	113.8	111.8	99.8	100.0	100.0	100.0
105.8	100.5	9.4	11.9	11.3	100.8	100.8	101.4	100.0	100.0	100.0
95.5	91.9	0.1	0.1	0.1	115.6	100.5	96.2	100.0	100.0	100.0
85.1	100.1	0.4	0.8	0.9	97.4	98.8	98.3	95.6	96.4	96.8
98.9	98.2	2.2	2.9	2.9	90.5	94.9	95.5	97.4	97.3	97.3
103.0	97.7	33.5	19.9	19.3	89.2	86.1	87.2	100.0	100.0	100.0
109.3	99.9	4.4	4.9	4.5	91.5	91.7	91.0	100.0	100.0	100.0
83.0	100.1	0.8	1.0	1.2	70.0	69.8	99.4	99.4	99.6	99.8
143.9	86.7	0.3	0.2	0.1	91.7	83.1	90.0	100.0	100.0	100.0
129.1	73.7	0.8	1.0	0.8	33.2	38.8	35.0	100.0	100.0	100.0
92.7	112.4	0.5	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.2	91.2	7.3	7.9	7.9	41.9	74.7	68.7	96.9	96.4	96.1
86.8	103.9	9.8	11.4	13.2	71.6	76.5	79.5	100.0	100.0	100.0
—	14.0	—	—	0.4	—	—	105.2	—	—	100.0
100.3	99.3	100.0	100.0	100.0	83.2	89.5	89.5	99.1	99.1	99.1

第 6 表 市 税 税 目 別 収 入 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	74,424,000,000	76,529,112,710	74,419,807,048	531,854,706	74,951,661,754
固 定 資 産 税	70,432,000,000	72,650,719,681	70,225,842,960	375,929,566	70,601,772,526
軽 自 動 車 税	2,034,300,000	2,152,107,979	2,017,236,081	40,086,911	2,057,322,992
市 た ば こ 税	6,894,000,000	6,765,503,104	6,765,502,744	0	6,765,502,744
鉦 産 税	28,000,000	27,524,400	27,524,400	0	27,524,400
特別土地保有税	1,000,000	11,574,700	0	55,800	55,800
入 湯 税	28,000,000	9,081,300	9,081,300	0	9,081,300
事 業 所 税	7,107,000,000	7,349,540,300	7,182,441,600	3,645,500	7,186,087,100
都 市 計 画 税	12,079,000,000	12,477,006,939	12,024,397,682	83,604,516	12,108,002,198
環 境 未 来 税	670,000,000	711,071,000	711,071,000	0	711,071,000
宿 泊 税	172,000,000	192,014,100	177,694,200	0	177,694,200
計	173,869,300,000	178,875,256,213	173,560,599,015	1,035,176,999	174,595,776,014

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計	
42.9	100.7	97.9	118,011,094	846,566,932	641,128,437	1,487,695,369	28,255,507
40.4	100.2	97.2	57,142,067	1,449,647,097	546,784,115	1,996,431,212	4,626,124
1.2	101.1	95.6	8,013,583	35,548,520	51,521,785	87,070,305	298,901
3.9	98.1	100.0	0	360	0	360	0
0.0	98.3	100.0	0	0	0	0	0
0.0	5.6	0.5	0	0	11,518,900	11,518,900	0
0.0	32.4	100.0	0	0	0	0	0
4.1	101.1	97.8	0	155,268,000	8,185,200	163,453,200	0
6.9	100.2	97.0	12,649,966	236,814,603	120,450,008	357,264,611	909,836
0.4	106.1	100.0	0	0	0	0	0
0.1	103.3	92.5	0	14,320,350	0	14,320,350	450
100.0	100.4	97.6	195,816,710	2,738,165,862	1,379,588,445	4,117,754,307	34,090,818

第7表 各会計歳出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	814,929,490,440	674,010,825,675	82.7
特 別 会 計	428,017,478,000	407,681,992,839	95.2
国民健康保険	101,905,009,000	97,815,450,558	96.0
食肉センター	340,000,000	316,075,874	93.0
卸売市場	1,241,024,000	1,143,541,277	92.1
渡 船	394,279,000	362,662,928	92.0
土地区画整理	2,510,096,000	1,827,498,838	72.8
土地区画整理事業清算	1,000,000	705,284	70.5
港湾整備	5,653,922,000	4,748,751,154	84.0
公債償還	179,842,300,000	178,703,247,586	99.4
住宅新築資金等貸付	6,000,000	2,791,310	46.5
土地取得	5,391,860,000	2,864,266,603	53.1
駐 車 場	343,300,000	278,050,463	81.0
母子父子寡婦福祉資金	593,300,000	447,574,919	75.4
産業用地整備	1,370,428,000	813,558,024	59.4
漁業集落排水	37,800,000	36,014,212	95.3
介護保険	107,244,458,000	98,461,346,480	91.8
空港関連用地整備	6,900,000	497,632	7.2
学術研究都市土地区画整理	405,000,000	353,128,808	87.2
臨海部産業用地貸付	427,300,000	427,221,013	100.0
後期高齢者医療	16,646,902,000	15,986,140,913	96.0
市民太陽光発電所	88,400,000	62,089,974	70.2
市立病院機構病院事業債管理	3,568,200,000	3,031,378,989	85.0
合 計	1,242,946,968,440	1,081,692,818,514	87.0

(単位：円、%)

翌年度繰越額					不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合
0	39,079,429,000	0	39,079,429,000	4.8	101,839,235,765	12.5
0	968,003,000	0	968,003,000	0.2	19,367,482,161	4.5
0	0	0	0	0	4,089,558,442	4.0
0	0	0	0	0	23,924,126	7.0
0	45,000,000	0	45,000,000	3.6	52,482,723	4.2
0	0	0	0	0	31,616,072	8.0
0	433,652,000	0	433,652,000	17.3	248,945,162	9.9
0	0	0	0	0	294,716	29.5
0	222,239,000	0	222,239,000	3.9	682,931,846	12.1
0	0	0	0	0	1,139,052,414	0.6
0	0	0	0	0	3,208,690	53.5
0	14,212,000	0	14,212,000	0.3	2,513,381,397	46.6
0	0	0	0	0	65,249,537	19.0
0	0	0	0	0	145,725,081	24.6
0	216,900,000	0	216,900,000	15.8	339,969,976	24.8
0	0	0	0	0	1,785,788	4.7
0	0	0	0	0	8,783,111,520	8.2
0	0	0	0	0	6,402,368	92.8
0	36,000,000	0	36,000,000	8.9	15,871,192	3.9
0	0	0	0	0	78,987	0.0
0	0	0	0	0	660,761,087	4.0
0	0	0	0	0	26,310,026	29.8
0	0	0	0	0	536,821,011	15.0
0	40,047,432,000	0	40,047,432,000	3.2	121,206,717,926	9.8

第 8 表 一 般 会 計 歳 出 款 別 状 況

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1 議 会 費	1,654,713,000	0.2	1,573,898,831	0.2	95.1
2 総 務 費	145,191,241,000	17.8	138,266,396,586	20.5	95.2
3 保 健 福 祉 費	177,593,943,000	21.8	161,099,852,486	23.9	90.7
4 子 ど も 家 庭 費	77,079,812,000	9.5	72,125,449,132	10.7	93.6
5 環 境 費	17,052,640,000	2.1	15,994,067,738	2.4	93.8
6 労 働 費	727,469,000	0.1	588,736,781	0.1	80.9
7 農 林 水 産 業 費	2,377,989,000	0.3	2,037,184,255	0.3	85.7
8 産 業 経 済 費	121,359,513,000	14.9	49,709,590,490	7.4	41.0
9 土 木 費	72,486,575,440	8.9	54,427,743,204	8.1	75.1
10 港 湾 費	11,881,633,000	1.5	8,686,308,873	1.3	73.1
11 建 築 行 政 費	9,448,668,000	1.2	8,512,472,136	1.3	90.1
12 消 防 費	12,933,067,000	1.6	12,350,979,407	1.8	95.5
13 教 育 費	85,815,182,000	10.5	70,789,330,258	10.5	82.5
14 災 害 復 旧 費	741,000	0.0	553,000	0.0	74.6
15 諸 支 出 金	78,656,249,000	9.7	77,848,262,498	11.6	99.0
16 予 備 費	670,055,000	0.1	0	0	0
計	814,929,490,440	100.0	674,010,825,675	100.0	82.7

(単位：円、%)

継 続 費 通次繰越	翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
0	0	0	0	0	0	80,814,169	0.1	4.9	
0	2,862,754,000	0	2,862,754,000	7.3	2.0	4,062,090,414	4.0	2.8	
0	7,173,508,000	0	7,173,508,000	18.4	4.0	9,320,582,514	9.2	5.2	
0	1,246,080,000	0	1,246,080,000	3.2	1.6	3,708,282,868	3.6	4.8	
0	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.1	1,048,572,262	1.0	6.1	
0	0	0	0	0	0	138,732,219	0.1	19.1	
0	101,000,000	0	101,000,000	0.3	4.2	239,804,745	0.2	10.1	
0	2,834,045,000	0	2,834,045,000	7.3	2.3	68,815,877,510	67.6	56.7	
0	15,442,549,000	0	15,442,549,000	39.5	21.3	2,616,283,236	2.6	3.6	
0	2,440,342,000	0	2,440,342,000	6.2	20.5	754,982,127	0.7	6.4	
0	229,930,000	0	229,930,000	0.6	2.4	706,265,864	0.7	7.5	
0	174,688,000	0	174,688,000	0.4	1.4	407,399,593	0.4	3.2	
0	6,201,333,000	0	6,201,333,000	15.9	7.2	8,824,518,742	8.7	10.3	
0	0	0	0	0	0	188,000	0.0	25.4	
0	363,200,000	0	363,200,000	0.9	0.5	444,786,502	0.4	0.6	
0	0	0	0	0	0	670,055,000	0.7	100.0	
0	39,079,429,000	0	39,079,429,000	100.0	4.8	101,839,235,765	100.0	12.5	

第9表 各会計歳出年度比較

会 計	支 出 濟 額		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度
一 般 会 計	674,010,825,675	546,474,270,147	545,369,719,314
特 別 会 計	407,681,992,839	403,762,211,518	393,085,394,270
国民健康保険	97,815,450,558	99,521,725,966	102,608,116,083
食肉センター	316,075,874	313,597,872	290,675,096
卸売市場	1,143,541,277	848,451,294	747,839,670
渡 船	362,662,928	375,328,604	313,120,886
土地区画整理	1,827,498,838	2,246,260,658	1,899,681,801
土地区画整理事業清算	705,284	7,757,139	95,062,478
港湾整備	4,748,751,154	4,353,990,617	3,934,846,903
公債償還	178,703,247,586	175,530,087,024	167,008,353,896
住宅新築資金等貸付	2,791,310	4,616,094	7,333,751
土地取得	2,864,266,603	990,872,138	1,791,889,057
駐 車 場	278,050,463	322,219,847	332,823,106
母子父子寡婦福祉資金	447,574,919	286,482,820	202,117,368
産業用地整備	813,558,024	348,361,501	347,248,485
漁業集落排水	36,014,212	35,948,798	30,479,314
介護保険	98,461,346,480	98,178,303,814	95,097,305,065
空港関連用地整備	497,632	757,917	456,699
学術研究都市土地区画整理	353,128,808	1,294,301,708	2,473,274,988
臨海部産業用地貸付	427,221,013	427,221,013	580,661,338
後期高齢者医療	15,986,140,913	15,677,403,931	15,251,700,069
市民太陽光発電所	62,089,974	78,908,198	72,408,217
市立病院機構病院事業債管理	3,031,378,989	2,919,614,565	—
合 計	1,081,692,818,514	950,236,481,665	938,455,113,584

(単位：円、%)

対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
2 / 元	元 / 30	30 / 29	2 年 度	元 年 度	30 年 度
123.3	100.2	99.4	82.7	88.9	89.0
101.0	102.7	73.2	95.2	97.2	96.7
98.3	97.0	83.6	96.0	99.5	97.0
100.8	107.9	101.9	93.0	96.1	96.9
134.8	113.5	107.3	92.1	92.6	70.3
96.6	119.9	96.7	92.0	93.5	93.4
81.4	118.2	127.5	72.8	73.4	70.9
9.1	8.2	...	70.5	36.2	92.3
109.1	110.7	93.6	84.0	87.9	94.2
101.8	105.1	96.1	99.4	99.4	99.3
60.5	62.9	57.6	46.5	46.2	56.4
289.1	55.3	86.9	53.1	25.0	38.8
86.3	96.8	107.5	81.0	79.8	87.1
156.2	141.7	66.2	75.4	58.3	41.5
233.5	100.3	116.8	59.4	43.7	63.6
100.2	117.9	110.8	95.3	94.4	95.0
100.3	103.2	103.0	91.8	96.8	96.4
65.7	166.0	36.9	7.2	11.0	12.7
27.3	52.3	96.2	87.2	99.3	96.5
100.0	73.6	91.5	100.0	99.2	100.0
102.0	102.8	102.4	96.0	93.9	95.9
78.7	109.0	103.9	70.2	90.2	90.7
103.8	—	—	85.0	92.1	—
113.8	101.3	86.4	87.0	92.3	92.1

第10表 一般会計歳出款別年度比較

区 分	支 出 濟 額		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度
1 議 会 費	1,573,898,831	1,608,506,791	1,618,890,552
2 総 務 費	138,266,396,586	42,818,868,679	40,551,216,283
3 保 健 福 祉 費	161,099,852,486	153,711,834,939	154,110,880,878
4 子 ど も 家 庭 費	72,125,449,132	67,982,008,078	63,594,245,246
5 環 境 費	15,994,067,738	13,656,953,317	13,552,427,274
6 労 働 費	588,736,781	426,450,286	433,556,588
7 農 林 水 産 業 費	2,037,184,255	1,734,083,600	1,787,644,005
8 産 業 経 済 費	49,709,590,490	39,656,510,777	37,809,712,800
9 土 木 費	54,427,743,204	45,078,368,210	51,007,189,110
10 港 湾 費	8,686,308,873	6,590,709,953	7,128,950,718
11 建 築 行 政 費	8,512,472,136	9,503,549,816	8,316,999,541
12 消 防 費	12,350,979,407	13,296,002,049	12,824,534,715
13 教 育 費	70,789,330,258	72,223,765,912	70,960,253,817
14 災 害 復 旧 費	553,000	524,394,356	653,332,063
15 諸 支 出 金	77,848,262,498	77,662,263,384	81,019,885,724
16 予 備 費	0	0	0
計	674,010,825,675	546,474,270,147	545,369,719,314

(単位：円、%)

対前年度比率			構成比率			予算現額に対する割合		
2/元	元/30	30/29	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
97.8	99.4	99.7	0.2	0.3	0.3	95.1	95.9	95.5
322.9	105.6	101.2	20.5	7.8	7.4	95.2	94.6	94.9
104.8	99.7	99.7	23.9	28.1	28.3	90.7	96.3	96.4
106.1	106.9	100.0	10.7	12.4	11.7	93.6	96.4	94.0
117.1	100.8	98.7	2.4	2.5	2.5	93.8	92.1	92.0
138.1	98.4	95.0	0.1	0.1	0.1	80.9	96.6	94.4
117.5	97.0	93.3	0.3	0.3	0.3	85.7	86.2	87.6
125.4	104.9	94.0	7.4	7.3	6.9	41.0	71.2	64.8
120.7	88.4	113.0	8.1	8.2	9.4	75.1	67.9	75.8
131.8	92.4	74.4	1.3	1.2	1.3	73.1	65.7	63.7
89.6	114.3	81.3	1.3	1.7	1.5	90.1	89.8	83.8
92.9	103.7	108.2	1.8	2.4	2.4	95.5	97.6	97.4
98.0	101.8	96.9	10.5	13.2	13.0	82.5	85.8	89.4
0.1	80.3	430.0	0.0	0.1	0.1	74.6	51.0	26.6
100.2	95.9	98.2	11.6	14.2	14.9	99.0	99.0	99.0
—	—	—	0	0	0	0	0	0
123.3	100.2	99.4	100.0	100.0	100.0	82.7	88.9	89.0

第11表 一般会計歳出節別状況

区 分	予 算 現 額		支 出
	金 額	構成比率	金 額
1 報 酬	7,365,317,568	0.9	6,703,916,834
2 給 料	48,199,806,000	5.9	47,701,761,227
3 職 員 手 当 等	40,582,533,381	5.0	38,623,010,947
4 共 済 費	18,634,490,735	2.3	17,377,165,817
5 災 害 補 償 費	24,747,000	0.0	21,984,439
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	6,429,000	0.0	6,429,000
7 報 償 費	1,452,650,202	0.2	994,361,434
8 旅 費	1,257,887,469	0.2	616,449,413
9 交 際 費	24,201,000	0.0	3,529,897
10 需 用 費	10,796,534,996	1.3	9,381,486,324
11 役 務 費	2,139,963,099	0.3	1,556,157,084
12 委 託 料	84,825,511,273	10.4	69,601,774,726
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,118,966,464	0.6	4,069,765,576
14 工 事 請 負 費	65,812,923,226	8.1	39,218,591,439
15 原 材 料 費	91,362,300	0.0	69,765,295
16 公 有 財 産 購 入 費	5,824,127,579	0.7	4,214,814,736
17 備 品 購 入 費	2,069,485,533	0.3	1,831,875,099
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	160,168,052,399	19.7	149,685,709,680
19 扶 助 費	143,612,518,700	17.6	135,523,785,692
20 貸 付 金	101,493,201,000	12.5	34,467,157,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	5,925,316,706	0.7	4,665,621,047
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,251,322,810	0.3	2,203,647,498
23 投 資 及 び 出 資 金	409,919,000	0.1	409,918,687
24 積 立 金	4,977,923,000	0.6	4,851,656,086
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	13,039,000	0.0	12,043,600
27 繰 出 金	101,181,206,000	12.4	100,198,447,098
予 備 費	670,055,000	0.1	0
○ 貸 金	—	—	—
計	814,929,490,440	100.0	674,010,825,675

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
1.0	91.0	105,127,694	0.3	1.4	556,273,040	0.5	7.6
7.1	99.0	0	0	0	498,044,773	0.5	1.0
5.7	95.2	76,139,863	0.2	0.2	1,883,382,571	1.8	4.6
2.6	93.3	10,311,000	0.0	0.1	1,247,013,918	1.2	6.7
0.0	88.8	0	0	0	2,762,561	0.0	11.2
0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	68.5	17,109,000	0.0	1.2	441,179,768	0.4	30.4
0.1	49.0	14,986,101	0.0	1.2	626,451,955	0.6	49.8
0.0	14.6	0	0	0	20,671,103	0.0	85.4
1.4	86.9	332,850,259	0.9	3.1	1,082,198,413	1.1	10.0
0.2	72.7	136,136,930	0.3	6.4	447,669,085	0.4	20.9
10.3	82.1	11,146,832,000	28.5	13.1	4,076,904,547	4.0	4.8
0.6	79.5	610,272,100	1.6	11.9	438,928,788	0.4	8.6
5.8	59.6	20,006,780,142	51.2	30.4	6,587,551,645	6.5	10.0
0.0	76.4	0	0	0	21,597,005	0.0	23.6
0.6	72.4	749,694,724	1.9	12.9	859,618,119	0.8	14.8
0.3	88.5	41,967,000	0.1	2.0	195,643,434	0.2	9.5
22.2	93.5	4,963,911,000	12.7	3.1	5,518,431,719	5.4	3.4
20.1	94.4	240,620,000	0.6	0.2	7,848,113,008	7.7	5.5
5.1	34.0	0	0	0	67,026,044,000	65.8	66.0
0.7	78.7	626,691,187	1.6	10.6	633,004,472	0.6	10.7
0.3	97.9	0	0	0	47,675,312	0.0	2.1
0.1	100.0	0	0	0	313	0.0	0.0
0.7	97.5	0	0	0	126,266,914	0.1	2.5
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	92.4	0	0	0	995,400	0.0	7.6
14.9	99.0	0	0	0	982,758,902	1.0	1.0
0	0	0	0	0	670,055,000	0.7	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	82.7	39,079,429,000	100.0	4.8	101,839,235,765	100.0	12.5

第12表 一般会計歳出節別年度比較

区 分	2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 報 酬	6,703,916,834	1.0	6,542,437,964	1.2
2 給 料	47,701,761,227	7.1	47,798,715,185	8.7
3 職 員 手 当 等	38,623,010,947	5.7	38,811,275,310	7.1
4 共 濟 費	17,377,165,817	2.6	17,520,692,049	3.2
5 災 害 補 償 費	21,984,439	0.0	16,590,990	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	6,429,000	0.0	6,429,000	0.0
7 報 償 費	994,361,434	0.1	836,076,103	0.2
8 旅 費	616,449,413	0.1	863,507,890	0.2
9 交 際 費	3,529,897	0.0	10,465,259	0.0
10 需 用 費	9,381,486,324	1.4	8,326,035,112	1.5
11 役 務 費	1,556,157,084	0.2	1,222,605,380	0.2
12 委 託 料	69,601,774,726	10.3	61,617,686,123	11.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,069,765,576	0.6	3,717,033,464	0.7
14 工 事 請 負 費	39,218,591,439	5.8	40,638,251,079	7.4
15 原 材 料 費	69,765,295	0.0	18,837,206	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	4,214,814,736	0.6	1,600,217,338	0.3
17 備 品 購 入 費	1,831,875,099	0.3	1,748,673,413	0.3
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	149,685,709,680	22.2	44,008,632,078	8.1
19 扶 助 費	135,523,785,692	20.1	135,724,840,718	24.8
20 貸 付 金	34,467,157,000	5.1	28,447,005,600	5.2
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	4,665,621,047	0.7	2,081,542,528	0.4
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,203,647,498	0.3	1,861,784,750	0.3
23 投 資 及 び 出 資 金	409,918,687	0.1	405,654,000	0.1
24 積 立 金	4,851,656,086	0.7	3,890,282,729	0.7
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	12,043,600	0.0	11,551,600	0.0
27 繰 出 金	100,198,447,098	14.9	97,768,288,060	17.9
○ 貸 金	—	—	979,159,219	0.2
計	674,010,825,675	100.0	546,474,270,147	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較		
増	減	比率
	161,478,870	102.5
△	96,953,958	99.8
△	188,264,363	99.5
△	143,526,232	99.2
	5,393,449	132.5
	0	100.0
	158,285,331	118.9
△	247,058,477	71.4
△	6,935,362	33.7
	1,055,451,212	112.7
	333,551,704	127.3
	7,984,088,603	113.0
	352,732,112	109.5
△	1,419,659,640	96.5
	50,928,089	370.4
	2,614,597,398	263.4
	83,201,686	104.8
	105,677,077,602	340.1
△	201,055,026	99.9
	6,020,151,400	121.2
	2,584,078,519	224.1
	341,862,748	118.4
	4,264,687	101.1
	961,373,357	124.7
	—	—
	492,000	104.3
	2,430,159,038	102.5
△	979,159,219	—
	127,536,555,528	123.3

用語の説明

◆ 会計区分

一般会計

福祉、教育、道路・公園の整備、ごみ収集など、主に税金を使って事業を行う市の基本的な会計。

特別会計

国民健康保険や介護保険など特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計。

普通会計

一般会計と特別会計（公営企業会計等を除く）を合算し、会計間の重複額等を控除したものの。地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分のこと。

◆ 収支状況関係

形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差引いた歳入歳出差引額。

翌年度へ繰り越すべき財源

繰越明許費繰越や事故繰越しなど翌年度へ繰り越す歳出額に充てる財源。

実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費等の財源）を控除した額。

単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差引いた額。

◆ 歳入歳出決算関係

予算現額

歳入予算にあつては、当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費の繰越財源充当額

の合計額。歳出予算にあつては、当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費繰越額、予備費支出及び流用増減の合計額。

調定額

調定とは、当該歳入について、所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納入義務者等に誤りがないか、法令や契約に違反する事実がないかを調査して決定する行為。調定額は、決定した納入すべき金額のこと。

収入未済額

歳入として調定されたが、当該年度の出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）までに収入できなかったもののうち、不納欠損額を除く金額のこと。

不納欠損額

不納欠損とは、すでに調定された歳入が徴収できなくなったことを表示する決算上の取扱いであり、時効により消滅した債権や権利を放棄した債権等について行われる。不納欠損額は、その金額のこと。

自主財源、依存財源

歳入は、市税や使用料、手数料など地方公共団体が自主的に収入することができる自主財源と、地方交付税、国庫支出金などの依存財源に分類される。自主財源である市税などが多いほど、自主的な財政運営ができる。

不用額

予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額。

翌年度繰越額

繰越とは、年度内に支出を終わらなかった歳出予算の金額を翌年度に繰り越して使用すること。地方自治法及び同施行令には、継続費の逓次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越の3つが規定されており、翌年度繰越額はこれらの合計額。

継続費逓次繰越

ある事業の履行に数年度を要するものについては、予算でその経費の総額及び年度割を定めることにより、数年度にわたって支出することができる。この経費を継続費といい、逓次繰越とは、設定年度ごとの執行残額を継続年度の終わりまで逓次繰り越して執行すること。

繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みものについて、予算に定めて翌年度に繰り越して使用すること。

事故繰越し

歳出予算の経費のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となる契約その他の行為）をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。

投資的経費

道路や公園、教育施設などの社会資本の整備に要するもので、その効果が資産として将来に残るものに支出される（投資される）経費のこと。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない経費。職員の給与等の人件費、扶助費、公債費からなる。

扶助費

社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で実施する各種扶助に係る経費のこと。

公債費

地方公共団体が発行した地方債（借金）の毎年度の返済（元金、利子）に要する経費のこと。

繰出金

普通会計と公営事業会計との間または特別会計相互間において支出される経費。また、基金に対する支出のうち、定額の資金を運用するためのものも繰出金に含まれる。

◆ 財政運営状況関係

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。具体的には、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に

占める割合。

$$\left[\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100 \right]$$

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きくなり、財源に余裕があるといえる。具体的には、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

$$\left[\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値} \right]$$

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算定される。

$$\left[\text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等} \right]$$

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに次の算式により算出される。

$$\left[\begin{array}{ccc} \text{単位費用} & \times & \text{測定単位} \\ \text{(測定単位1当たり費用)} & & \text{(人口・面積等)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{補正係数} \\ \text{(寒冷補正等)} \end{array} \right]$$

実質公債費比率

基準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合のこと。

標準財政規模

地方公共団体が標準的に収入しうる市税や普通交付税などの一般財源（使途を定められていない財源）の大きさを示すもの。

臨時財政対策債

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として各地方公共団体が借り入れるもの。その償還（返済）については、後年度、その全額が地方交付税で措置される。

債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証または損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為のこと。

◆ 財産の状況関係

財産

地方自治法における財産とは、公有財産、物品、債権、基金のこと。

公有財産

公有財産には、土地や建物等の不動産、船舶や航空機等の動産、地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産権、株式や国債等の有価証券、出資金等の出資による権利などがある。また、公有財産は、行政財産と普通財産に分類される。

行政財産

地方公共団体において、公用または公共用に供し、または供することと決定している財産。公用は、地方公共団体が事務事業を行うために直接使用するものであり、市役所庁舎などがある。また、公共用は、住民の一般的な利用に供することを目的としており、学校や市民センター、図書館、公園などがある。

普通財産

行政財産以外の一切の公有財産をいい、主としてその経済的価値を発揮することにより、間接的に地方公共団体の行政に貢献させるための財産。普通財産は、これを貸付け、交換し、売払い、譲与し、もしくは出資の目的とし、またはこれに私権を設定することができる。

基金

地方公共団体が、特定の目的のために維持管理する財産であり、設置目的により、資金を積み立てるための基金と、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を行うための基金とに分けられる。